

日本のものづくりの競争力再生と
産業構造転換の促進に関するアンケート

調査結果

目 次

I. 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査期間	1
3. 回答状況	1
4. 回答者の属性	1
II. 調査の結果	3
■セクション1 法人税の軽減について	3
■セクション2 労働規制の緩和、多様な働き方について.....	16
■セクション3 産業人材の育成・活用について.....	19
■セクション4 空洞化させてはならない技術・機能について.....	28
■セクション5 ビジネスモデル革新、イノベーション、知財戦略・標準化戦略について....	31
■セクション6 新成長市場の掘り起こし、内需の活性化、産業構造転換の促進について...	35
■セクション7 規制の改革、創設整備について.....	37
■セクション8 中小企業の支援について	42
■セクション9 その他ご意見等（自由記入）	44
III. アンケート調査票	46

I. 調査の概要

1. 調査の目的

平成 24 年末の政権交代以降、所謂アベノミクスによってわが国経済は回復基調にある。この景気回復に向けた動きをより確かなものとし、わが国経済が持続的な成長を続けて行くためには、成長戦略によってわが国経済が向かうべき方向とそのための施策を明確にし、その実現に向けて取り組むことが重要であると考えられる。

本会は、昨年度「日本のものづくりの競争力再生」と題する経済政策の提言を策定し、建議を行ってきた。今年度は、この提言を深化する形で、「日本再興戦略」に反映されなかった施策、その後クローズアップした新成長市場の掘り起こし、産業の新陳代謝の促進、中小企業支援などについて調査研究を進める一環として企業経営に携わる方々に考えをお伺いするために、本アンケートを実施した。

2. 調査期間

平成 25 年 10 月中旬～平成 25 年 11 月上旬

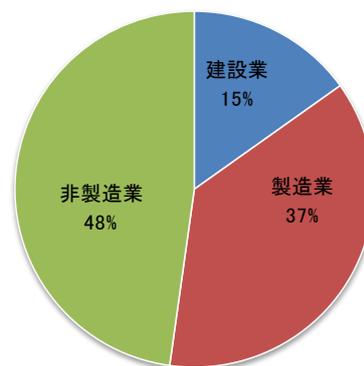
3. 回答状況

発送先数：663社、 回答総数：205社、 回答率：31%

4. 回答者の属性

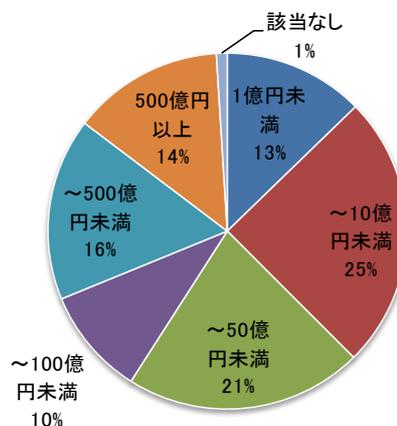
(1) 業種

業種	回答数	比率
建設業	31	15%
製造業	76	37%
非製造業	98	48%
合計	205	100%



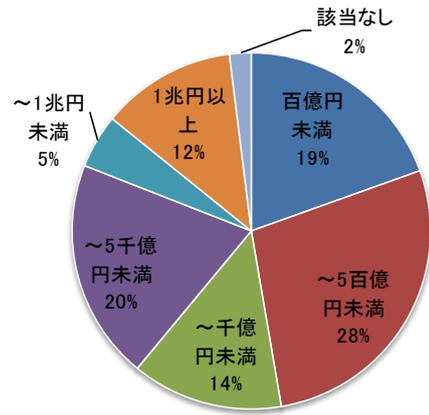
(2) 資本金

資本金	回答数	比率
1億円未満	26	13%
1～10億円未満	51	25%
10～50億円未満	44	21%
50～100億円未満	20	10%
100～500億円未満	34	17%
500億円以上	28	14%
該当なし	2	1%
合計	205	100%



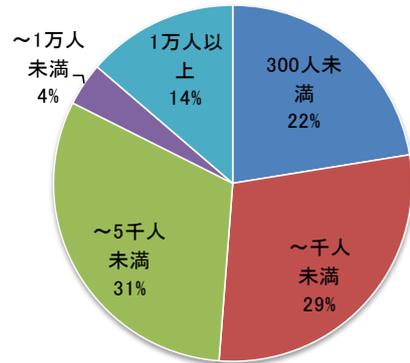
(3) 売上高

売上高	回答数	比率
100億円未満	40	20%
100～500億円未満	57	28%
500～1,000億円未満	28	14%
1,000～5,000億円未満	41	20%
5,000億円～1兆円未満	10	5%
1兆円以上	25	12%
該当なし	4	2%
合計	205	100%



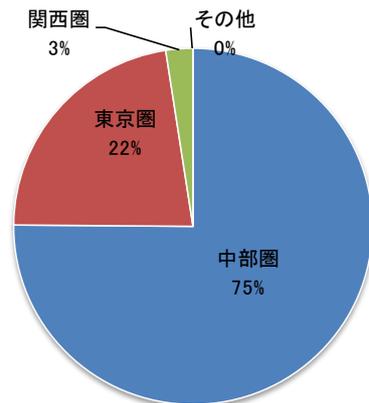
(4) 従業員数

従業員数	回答数	比率
300人未満	46	22%
300～1,000人未満	59	29%
1,000～5,000人未満	64	31%
5,000～10,000人未満	8	4%
10,000人以上	28	14%
合計	205	100%



(5) 本社所在地

本社所在地	回答数	比率
中部圏 (長野、岐阜、静岡、愛知、三重)	154	75%
東京圏 (埼玉、千葉、東京、神奈川)	46	22%
関西圏 (滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)	5	2%
その他	0	0%
合計	205	100%



II. 調査の結果

■セクション1 法人税の軽減について

Q1 法人税の負担軽減はキャッシュフローの増加をもたらすため、活かし方によっては企業の競争力を多面的に高める効果があると思われます。そこで、法人税引き下げによる負担軽減メリットの活かし方について、お答え下さい。

A. 一般的にどのような活かし方が考えられますか。(複数回答)

実際に法人税の引き下げが行われると仮定した場合、

B. 当面、どのように活かしたいとお考えですか。(複数回答)

C. 将来的には、どのように活かしたいとお考えですか(複数回答)

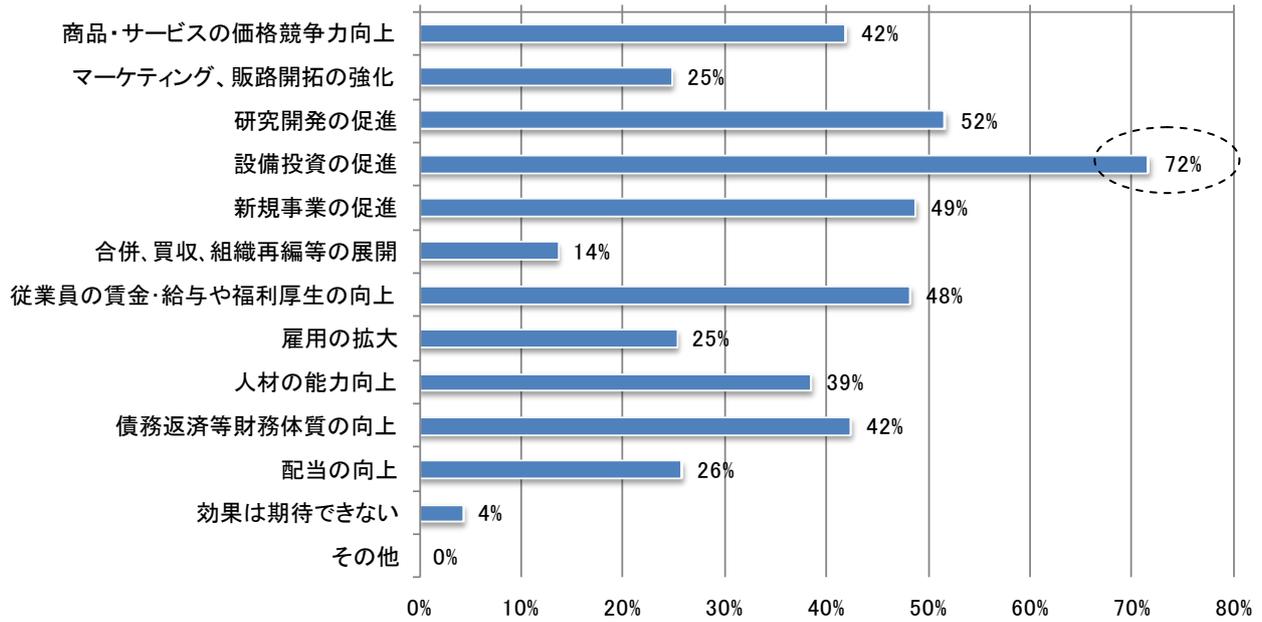
<回答>

【A. 一般的な活かし方】

- 一般的な活かし方としては、「設備投資の促進」、「研究開発の促進」、「新規事業の促進」との回答が多い。また、「合併、買収、組織再編等の展開」との回答は少なく14%に留まっている。
- 一般的な活かし方は、大きく「設備投資、研究開発、新規事業等への投下」、「従業員への還元、人材育成への投下」と考えられる。

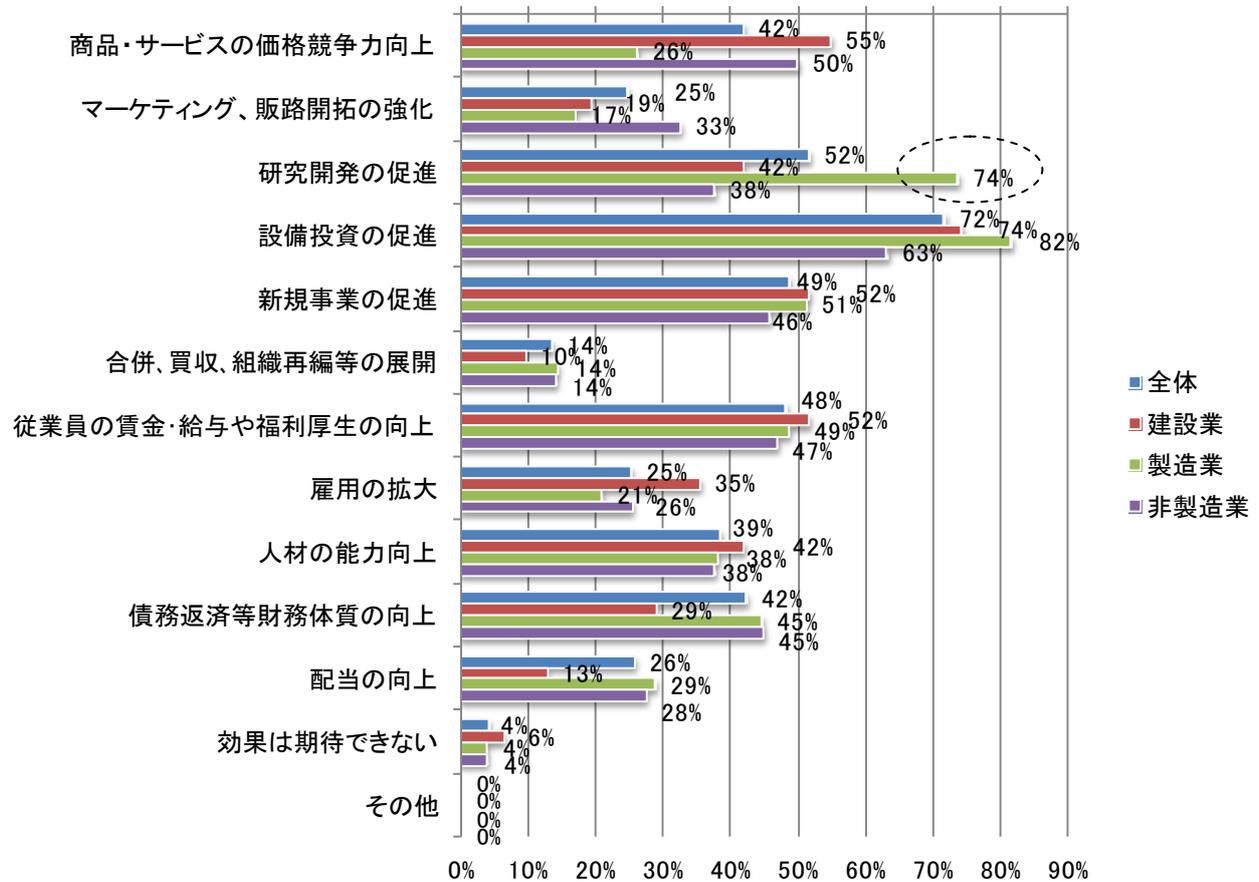
選択肢	回答数				回答率			
	全体	建設業	製造業	非製造業	全体	建設業	製造業	非製造業
1 商品・サービスの価格競争力向上	86	17	20	49	42%	55%	26%	50%
2 マーケティング、販路開拓の強化	51	6	13	32	25%	19%	17%	33%
3 研究開発の促進	106	13	56	37	52%	42%	74%	38%
4 設備投資の促進	147	23	62	62	72%	74%	82%	63%
5 新規事業の促進	100	16	39	45	49%	52%	51%	46%
6 合併、買収、組織再編等の展開	28	3	11	14	14%	10%	14%	14%
7 従業員の賃金・給与や福利厚生の上昇	99	16	37	46	48%	52%	49%	47%
8 雇用の拡大	52	11	16	25	25%	35%	21%	26%
9 人材の能力向上	79	13	29	37	39%	42%	38%	38%
10 債務返済等財務体質の向上	87	9	34	44	42%	29%	45%	45%
11 配当の向上	53	4	22	27	26%	13%	29%	28%
12 負担軽減の程度にもよるが効果はほとんど期待できない	9	2	3	4	4%	6%	4%	4%
13 その他	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%

○全業種



○業種別

- ・ 業種別に見ると、「研究開発の促進」に対する製造業の回答が多い。



○資本金別

- ・「合併、買収、組織再編等の展開」について規模が大きい企業の回答が多くなっている。

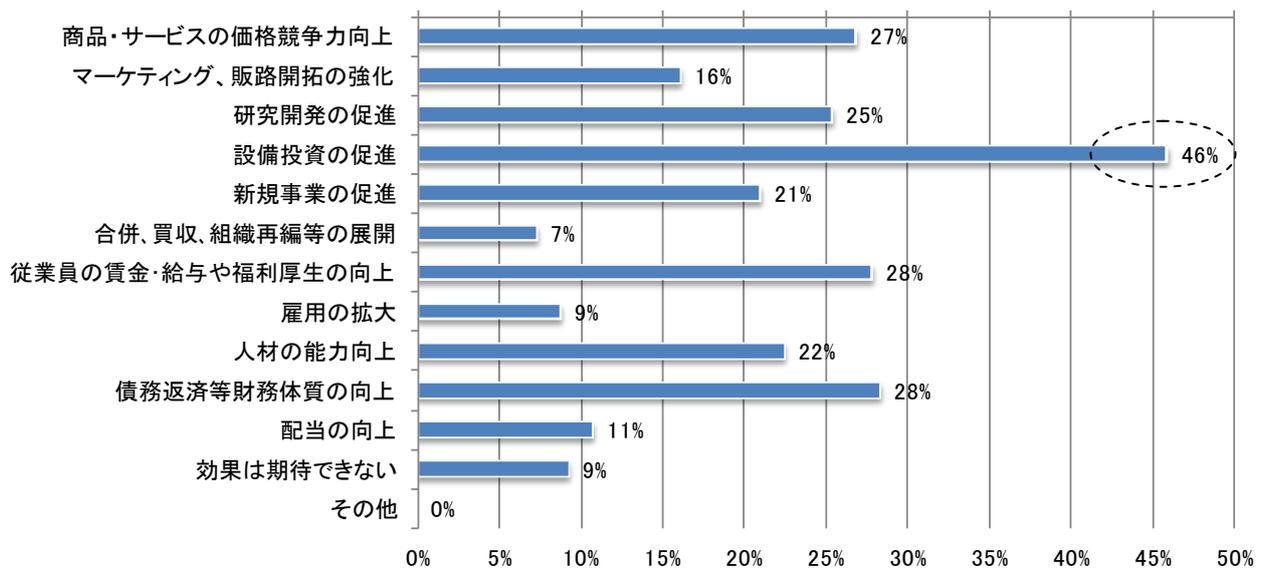
選択肢	回答率						
	全体	1億円未満	～10億円	～50億円	～100億円	～500億円	500億円以上
1 商品・サービスの価格競争力向上	42%	50%	41%	34%	55%	47%	36%
2 マーケティング、販路開拓の強化	25%	15%	24%	27%	40%	26%	21%
3 研究開発の促進	52%	31%	53%	52%	65%	62%	50%
4 設備投資の促進	72%	65%	75%	66%	75%	82%	71%
5 新規事業の促進	49%	46%	53%	43%	55%	41%	61%
6 合併、買収、組織再編等の展開	14%	4%	6%	11%	10%	24%	32%
7 従業員の賃金・給与や福利厚生の上	48%	50%	59%	48%	35%	44%	46%
8 雇用の拡大	25%	23%	22%	32%	20%	24%	32%
9 人材の能力向上	39%	46%	37%	39%	35%	38%	39%
10 債務返済等財務体質の向上	42%	35%	41%	43%	50%	44%	43%
11 配当の向上	26%	12%	22%	30%	25%	29%	39%
12 負担軽減の程度にもよるが効果はほとんど期待できない	4%	4%	2%	7%	10%	3%	0%
13 その他	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

【B. 実際に引き下げられる場合の当面の活かし方】

- ・ 引き下げられる場合の当面の活かし方としては、「設備投資の促進」、「債務返済等財務体質の向上」、「従業員の賃金・給与や福利厚生の上昇」との回答が多い。
- ・ 一方で、「雇用の拡大」、「合併、買収、組織再編等の展開」の回答率は1桁に留まっている。
- ・ 引き下げられる場合の当面の活かし方は、大きく「設備投資」、「従業員への還元」、「財務体質の改善」と考えられる。

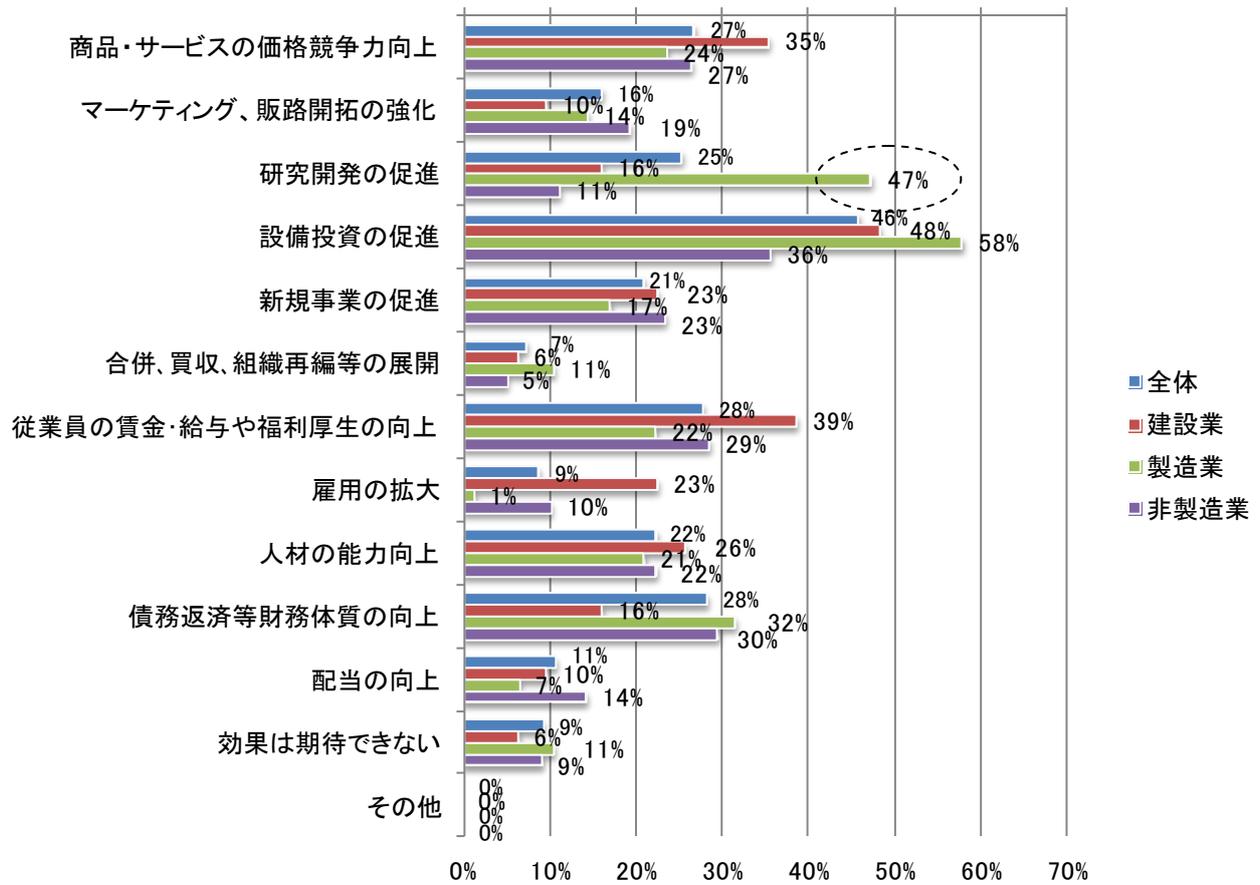
選択肢	回答数				回答率			
	全体	建設業	製造業	非製造業	全体	建設業	製造業	非製造業
1 商品・サービスの価格競争力向上	55	11	18	26	27%	35%	24%	27%
2 マーケティング、販路開拓の強化	33	3	11	19	16%	10%	14%	19%
3 研究開発の促進	52	5	36	11	25%	16%	47%	11%
4 設備投資の促進	94	15	44	35	46%	48%	58%	36%
5 新規事業の促進	43	7	13	23	21%	23%	17%	23%
6 合併、買収、組織再編等の展開	15	2	8	5	7%	6%	11%	5%
7 従業員の賃金・給与や福利厚生の上昇	57	12	17	28	28%	39%	22%	29%
8 雇用の拡大	18	7	1	10	9%	23%	1%	10%
9 人材の能力向上	46	8	16	22	22%	26%	21%	22%
10 債務返済等財務体質の向上	58	5	24	29	28%	16%	32%	30%
11 配当の向上	22	3	5	14	11%	10%	7%	14%
12 負担軽減の程度にもよるが効果はほとんど期待できない	19	2	8	9	9%	6%	11%	9%
13 その他	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%

○全業種



○業種別

- ・ 業種別に見ると、「研究開発の促進」に対する製造業の回答が多い



○資本金別

- ・「合併、買収、組織再編等の展開」について規模が大きい企業の回答が多くなっている。

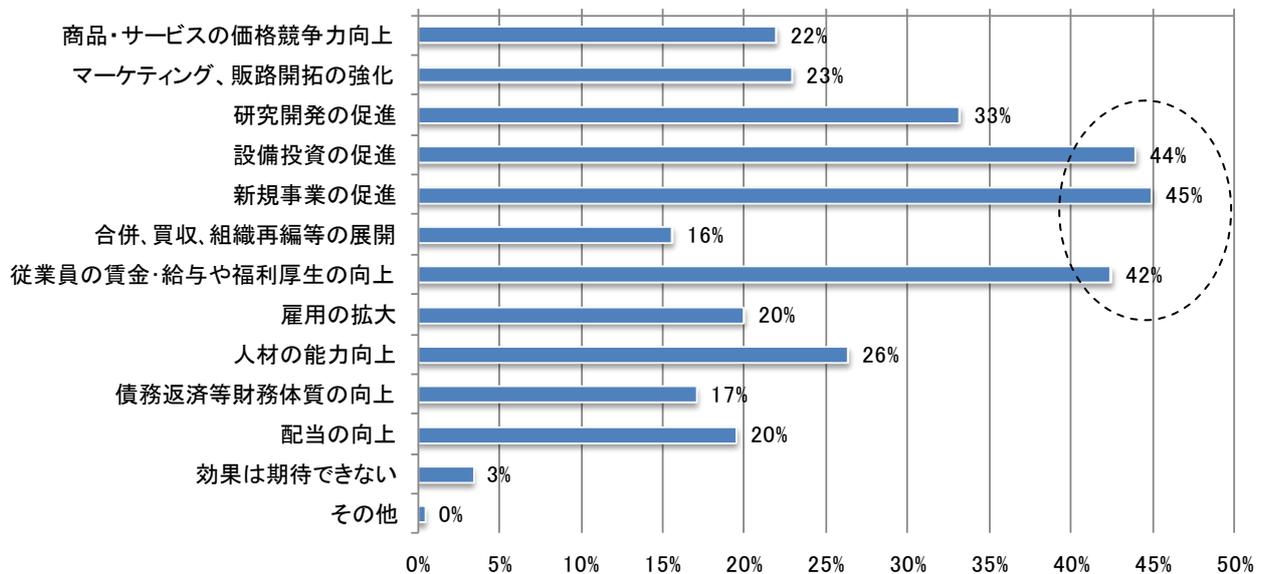
選択肢	回答率						
	全体	1億円未満	～10億円	～50億円	～100億円	～500億円	500億円以上
1 商品・サービスの価格競争力向上	27%	38%	18%	25%	35%	35%	21%
2 マーケティング、販路開拓の強化	16%	8%	24%	16%	15%	15%	14%
3 研究開発の促進	25%	12%	20%	27%	35%	35%	29%
4 設備投資の促進	46%	42%	45%	45%	60%	38%	54%
5 新規事業の促進	21%	27%	14%	23%	25%	15%	32%
6 合併、買収、組織再編等の展開	7%	0%	2%	5%	15%	9%	21%
7 従業員の賃金・給与や福利厚生の上	28%	31%	37%	30%	20%	21%	21%
8 雇用の拡大	9%	4%	4%	23%	5%	6%	7%
9 人材の能力向上	22%	27%	27%	25%	25%	15%	14%
10 債務返済等財務体質の向上	28%	27%	25%	23%	30%	26%	43%
11 配当の向上	11%	4%	10%	18%	10%	9%	11%
12 負担軽減の程度にもよるが効果はほとんど期待できない	9%	4%	10%	9%	15%	9%	7%
13 その他	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

【C. 実際に引き下げられる場合の将来的な活かし方】

- ・ 引き下げられる場合の将来的な活かし方としては、「新規事業の促進」、「設備投資の促進」、「従業員の賃金・給与や福利厚生の上昇」との回答が多い。
- ・ 「合併、買収、組織再編等の展開」、「債務返済等財務体質の向上」の回答は10%台後半であるが、将来的な活かし方は、企業が戦略的に幅広い方法を考えていることが窺える。

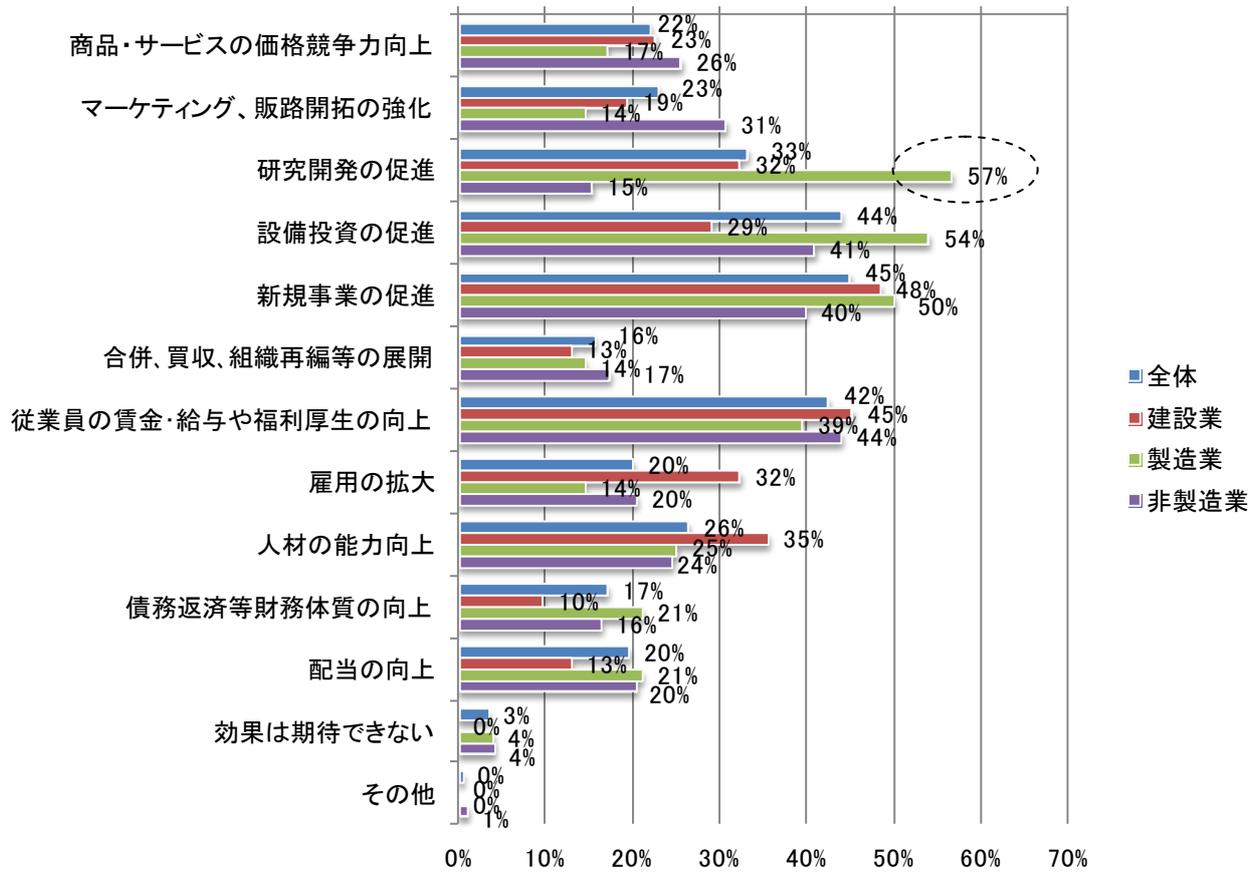
選択肢	回答数				回答率			
	全体	建設業	製造業	非製造業	全体	建設業	製造業	非製造業
1 商品・サービスの価格競争力向上	45	7	13	25	22%	23%	17%	26%
2 マーケティング、販路開拓の強化	47	6	11	30	23%	19%	14%	31%
3 研究開発の促進	68	10	43	15	33%	32%	57%	15%
4 設備投資の促進	90	9	41	40	44%	29%	54%	41%
5 新規事業の促進	92	15	38	39	45%	48%	50%	40%
6 合併、買収、組織再編等の展開	32	4	11	17	16%	13%	14%	17%
7 従業員の賃金・給与や福利厚生の上昇	87	14	30	43	42%	45%	39%	44%
8 雇用の拡大	41	10	11	20	20%	32%	14%	20%
9 人材の能力向上	54	11	19	24	26%	35%	25%	24%
10 債務返済等財務体質の向上	35	3	16	16	17%	10%	21%	16%
11 配当の向上	40	4	16	20	20%	13%	21%	20%
12 負担軽減の程度にもよるが効果はほとんど期待できない	7	0	3	4	3%	0%	4%	4%
13 その他	1	0	0	1	0%	0%	0%	1%

○全業種



○業種別

- ・ 業種別に見ると、「研究開発の促進」に対する製造業の回答が多い



○資本金別

- ・「合併、買収、組織再編等の展開」について規模が大きい企業の回答が多くなっている。

選択肢	回答率						
	全体	1億円未満	～10億円	～50億円	～100億円	～500億円	500億円以上
1 商品・サービスの価格競争力向上	22%	27%	24%	16%	30%	18%	25%
2 マーケティング、販路開拓の強化	23%	19%	25%	23%	25%	21%	25%
3 研究開発の促進	33%	38%	29%	34%	30%	35%	36%
4 設備投資の促進	44%	42%	47%	39%	30%	41%	64%
5 新規事業の促進	45%	31%	37%	57%	60%	38%	54%
6 合併、買収、組織再編等の展開	16%	4%	8%	14%	20%	18%	39%
7 従業員の賃金・給与や福利厚生向上	42%	42%	53%	34%	45%	47%	32%
8 雇用の拡大	20%	19%	22%	18%	30%	15%	21%
9 人材の能力向上	26%	31%	22%	23%	40%	24%	32%
10 債務返済等財務体質の向上	17%	19%	12%	11%	20%	18%	29%
11 配当の向上	20%	8%	10%	27%	20%	21%	36%
12 負担軽減の程度にもよるが効果はほとんど期待できない	3%	4%	4%	5%	0%	3%	0%
13 その他	0%	0%	0%	0%	0%	0%	4%

【法人税引き下げによる負担軽減メリットの活かし方の比較】

○ 一般的な活かし方と実際に引き下げられる場合の活かし方との比較

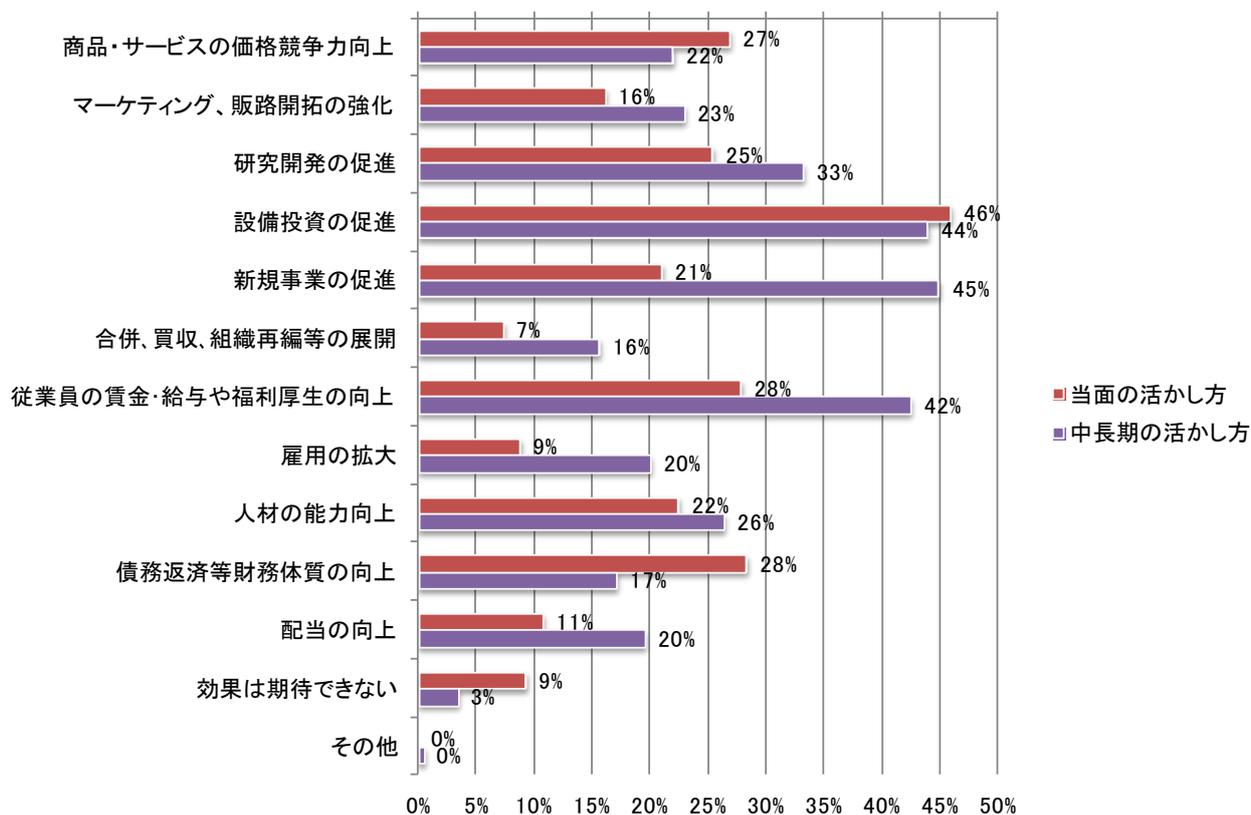
- ・ 「商品・サービスの価格競争力向上」、「研究開発の促進」、「設備投資の促進」、「債務返済等財務体質の向上」の項目において、一般的な活かし方の回答に比べ、実際に引き下げられる場合の活かし方の回答が少ない。
- ・ これは、法人税の負担軽減のキャッシュフローの実際に引き下げられる場合の活かし方は、一般的に考えられている活かし方と異なり、企業の戦略に応じて幅広い方法で考えられていることが窺える。

選択肢	回答率		
	一般的	実際 当面	実際 中長期
1 商品・サービスの価格競争力向上	42%	27%	22%
2 マーケティング、販路開拓の強化	25%	16%	23%
3 研究開発の促進	52%	25%	33%
4 設備投資の促進	72%	46%	44%
5 新規事業の促進	49%	21%	45%
6 合併、買収、組織再編等の展開	14%	7%	16%
7 従業員の賃金・給与や福利厚生の上昇	48%	28%	42%
8 雇用の拡大	25%	9%	20%
9 人材の能力向上	39%	22%	26%
10 債務返済等財務体質の向上	42%	28%	17%
11 配当の向上	26%	11%	20%
12 負担軽減の程度にもよるが 効果はほとんど期待できない	4%	9%	3%
13 その他	0%	0%	0%

注) 将来的な活かし方について、ここでは「中長期」と表記している。

○実際に引き下げられる場合の「当面」と「中長期」の活かし方の比較

- ・「債務返済等財務体質の向上」は、中長期に比べ当面での回答が多い。また、「新規事業の促進」、「合併、買収、組織再編等の展開」、「雇用の拡大」、「配当の向上」などは中長期での回答が多い。
- ・これは、企業の法人税の負担軽減のキャッシュフローの活かし方が、当面においては財務を含めた活かし方から、中長期ではより戦略的な事業活動への活かし方に変化していることが窺える。



注) 将来的な活かし方について、ここでは「中長期」と表記している。

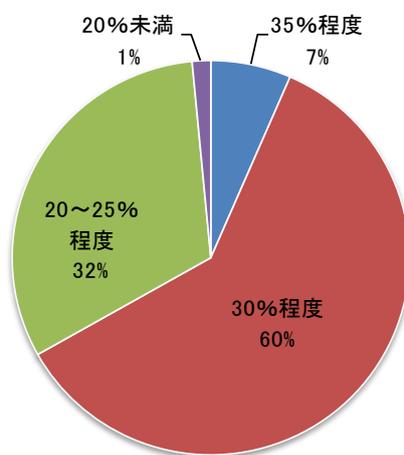
Q2 わが国の望ましい法人実効税率は何%程度とお考えですか。(単一回答)

<回答>

- ・ 「30%程度」との回答が60%と最も多い。ついで「20~25%」が32%の回答となった。
- ・ 9割を超える回答が法人実効税率の引き下げを望んでいる。

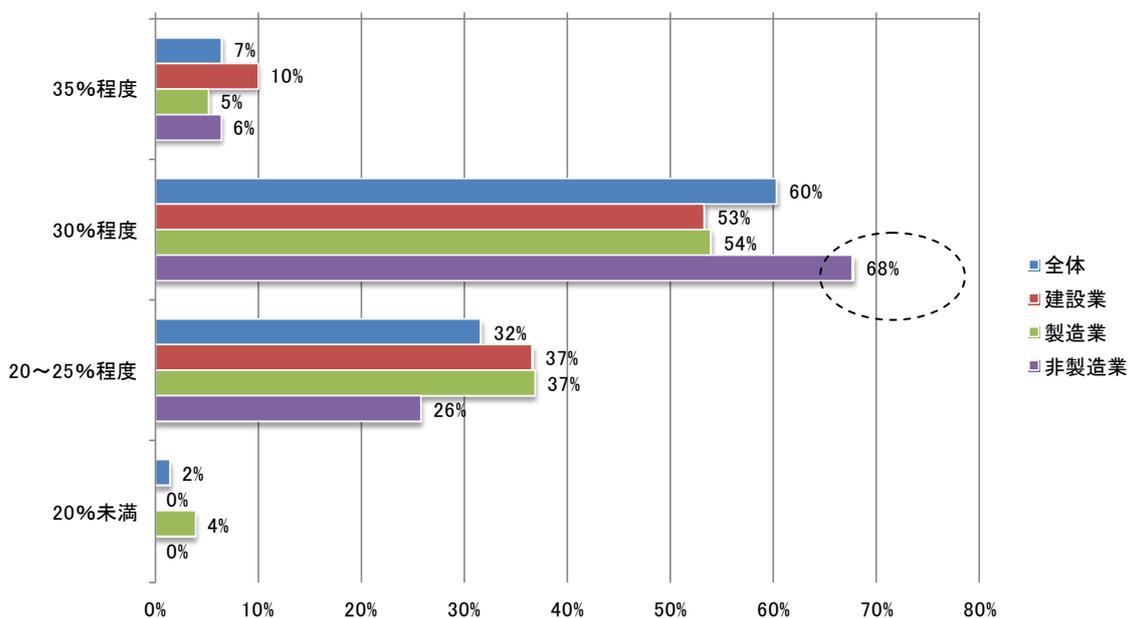
選択肢	回答数				回答率			
	全体	建設業	製造業	非製造業	全体	建設業	製造業	非製造業
1 35%程度	13	3	4	6	7%	10%	5%	6%
2 30%程度	120	16	41	63	60%	53%	54%	68%
3 20~25%程度	63	11	28	24	32%	37%	37%	26%
4 20%未満	3	0	3	0	2%	0%	4%	0%

○全業種



○業種別

- ・ 他の業種に比べると非製造業では、「30%程度」との回答が多い。



Q3 Q2で「2.～4.」とお答え頂いた方にお伺いします。
いつ頃までにその税率に引き下げるべきとお考えですか。(単一回答)

<回答>

- ・「2020年頃までに引き下げるべき（政府が基礎的財政収支の均衡を目指している頃）」との回答が最も多い。
- ・これは、遅くとも基礎的財政収支の均衡を目指す中で、税制の抜本改革を行い、法人税の引き下げがなされるべきと考えられているものと推測される。

選択肢	回答数				回答率			
	全体	建設業	製造業	非製造業	全体	建設業	製造業	非製造業
1 速やかに引き下げるべき	73	8	29	36	39%	30%	40%	41%
2 2020年頃までに引き下げるべき (政府が基礎的財政収支の均衡を 目指している頃)	104	19	40	45	56%	70%	56%	52%
3 2020年より先の引き下げ	4	0	1	3	2%	0%	1%	3%
4 その他	5	0	2	3	3%	0%	3%	3%

■セクション2 労働規制の緩和、多様な働き方について

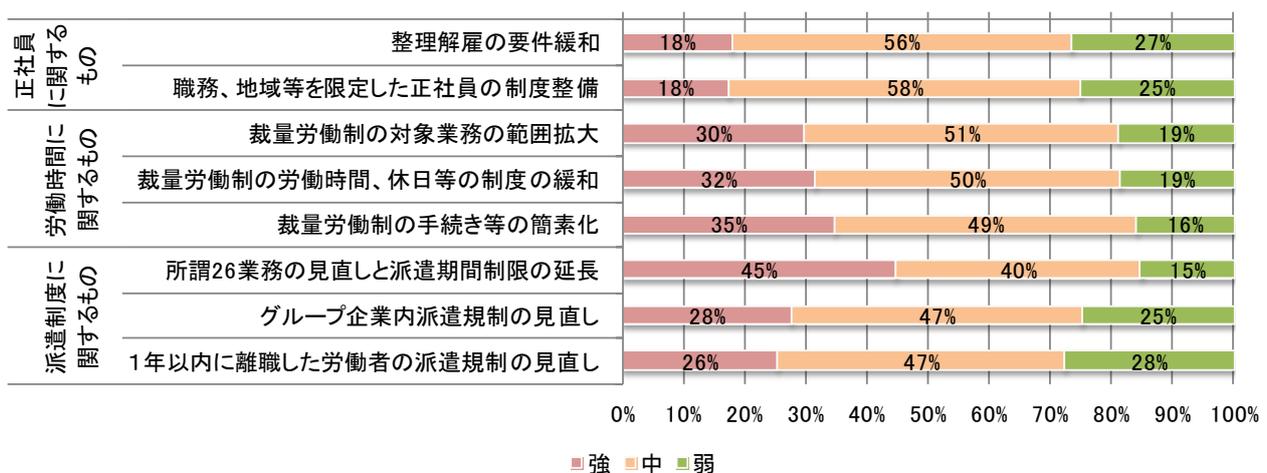
Q 4 労働規制について緩和が必要と考えられるものはどれですか。それぞれについて、その程度（強、中、弱）でお答え下さい。（各項目単一回答）
また、これらの項目以外で、労働規制の緩和が必要と考えられるものがあれば記入して下さい。（自由記述）

<回答>

- 労働時間に関する「裁量労働制の手続き等の簡素化」、派遣制度に関する「所謂 26 業務の見直しと派遣期間制限の延長」を強く緩和すべきとの回答が多い。

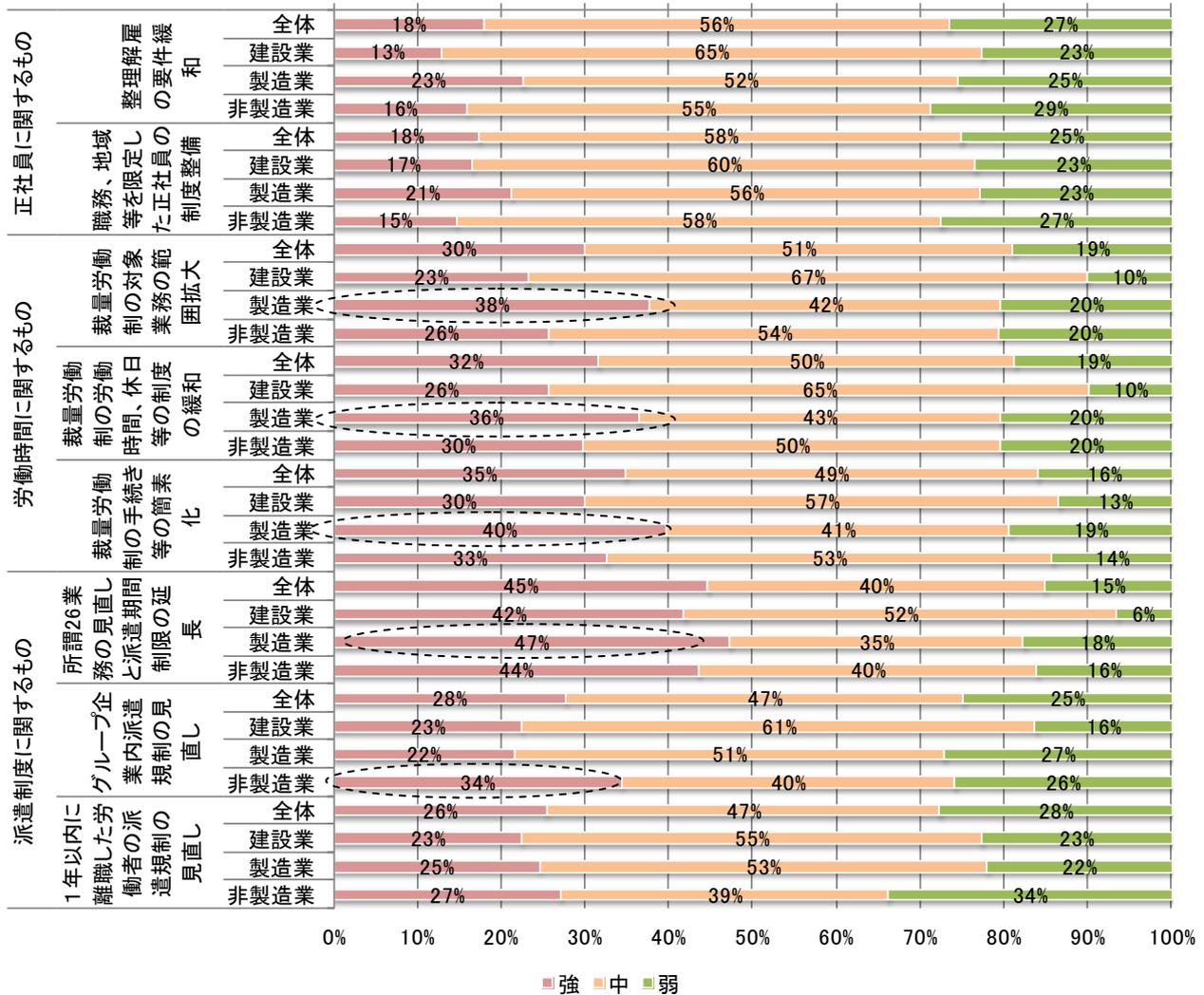
選択肢	回答数			回答率		
	強	中	弱	強	中	弱
【A. 正社員に関するもの】						
1 整理解雇の要件緩和	36	111	53	18%	56%	27%
2 職務、地域等を限定した正社員の制度整備	35	115	50	18%	58%	25%
【B. 労働時間に関するもの】						
1 裁量労働制の対象業務の範囲拡大	59	101	37	30%	51%	19%
2 裁量労働制の労働時間、休日等の制度の緩和	63	99	37	32%	50%	19%
3 裁量労働制の手続き等の簡素化	68	96	31	35%	49%	16%
【C. 派遣制度に関するもの】						
1 所謂26業務の見直しと派遣期間制限の延長	89	80	30	45%	40%	15%
2 グループ企業内派遣規制の見直し	55	94	49	28%	47%	25%
3 1年以内に離職した労働者の派遣規制の見直し	50	92	54	26%	47%	28%

○全業種



○業種別

- ・ 業種別に見ると、製造業の「労働時間に関するもの」全てと「所謂 26 業務の見直しと派遣期間制限の延長」を強く緩和すべきとの回答が多い。
- ・ 製造業においては、主に裁量労働制の拡大と労働派遣期間の緩和が必要と考えられている。
- ・ 「グループ内企業派遣規制の見直し」では、非製造業において強く緩和すべきとの回答が多い。



○これら項目（A、B、C）以外で労働規制の緩和が必要と考えられるもの（自由記述）

【雇用期間に関するもの】

- ・ 普通解雇、労働契約法の期間（上限5年）の見直し
- ・ 労働契約法の有期雇用5年で無期雇用義務化の見直し
- ・ 労働契約法、高齢者の有期雇用労働者の通算5年ルール緩和
- ・ 有期雇用者の上限年数の緩和
- ・ 有期労働契約の無期労働契約への転換の見直し
- ・ 労働契約法、有期雇用契約期間の無期限法制化の見直し
- ・ 有期雇用契約をめぐる法改正の撤廃（「労働者派遣法」改正 H24.10.1 施行、「労働者契約法」改正 H25.4.1 施行）

【労働者派遣に関するもの】

- ・ 派遣期間の上限（3年）の延長
- ・ 派遣期間の制限緩和
- ・ 26業種は現状のままでよい

【その他】

- ・ 変形労働時間制適用時のカレンダー変更（天災時等）
- ・ 企画型裁量労働制の導入手続きの緩和
- ・ 高齢者雇用の柔軟化
- ・ 採用活動要件の緩和
- ・ 障害者雇用促進法の除外率の緩和

■セクション3 産業人材の育成・活用について

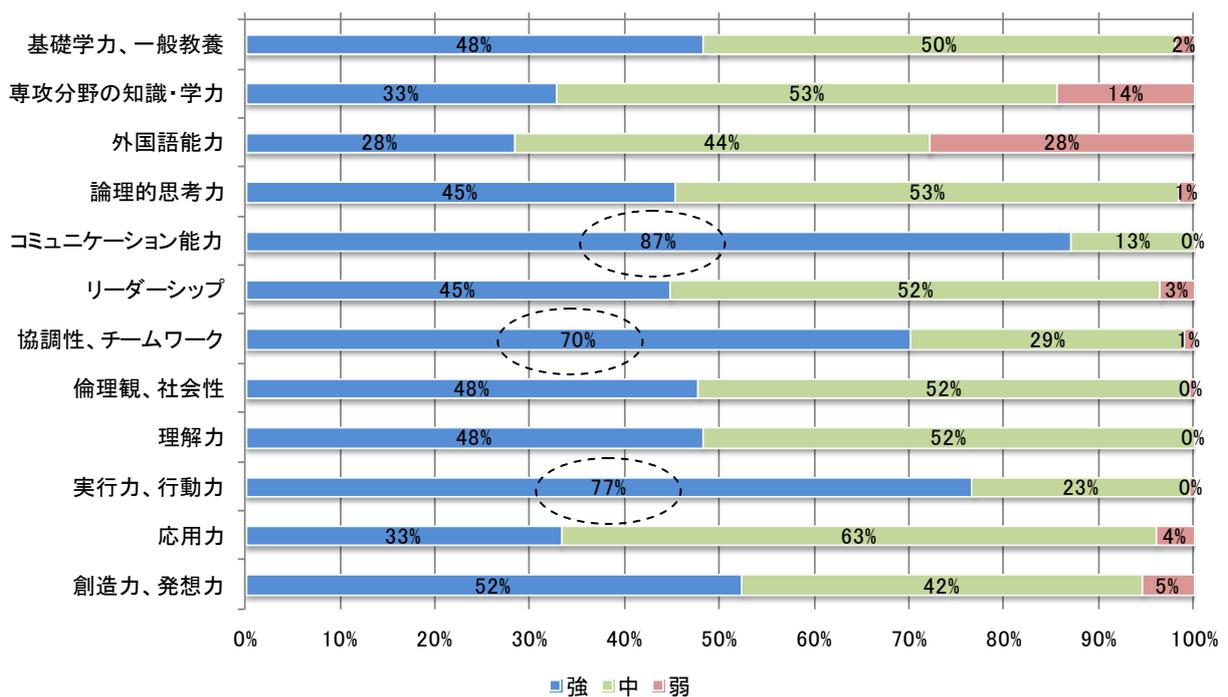
Q5 採用の際にどのような能力を重視していますか。それぞれについて、その程度（強、中、弱）でお答え下さい。（各項目単一回答）

<回答>

- ・ 採用の際に重視する能力は、多い順に「コミュニケーション能力」、「実行力、行動力」、「協調性、チームワーク」となった。
- ・ 一方で、「外国語能力」、「専攻分野の知識・学力」をそれほど重視していないとの回答が見られた。

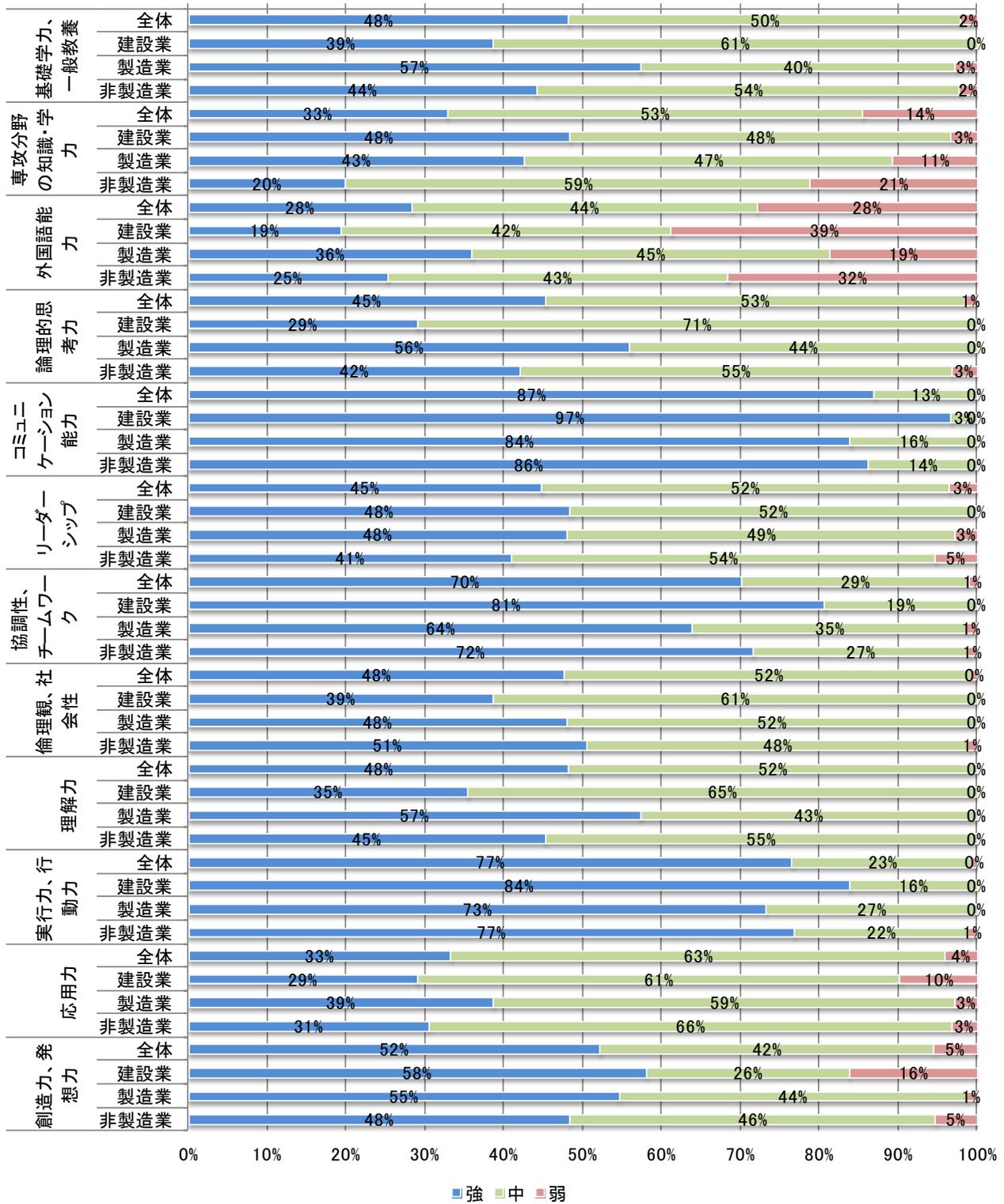
選択肢	回答数			回答率		
	強	中	弱	強	中	弱
1 基礎学力、一般教養	97	100	4	48%	50%	2%
2 専攻分野の知識・学力	66	106	29	33%	53%	14%
3 外国語能力	57	88	56	28%	44%	28%
4 論理的思考力	91	107	3	45%	53%	1%
5 コミュニケーション能力	175	26	0	87%	13%	0%
6 リーダーシップ	90	104	7	45%	52%	3%
7 協調性、チームワーク	141	58	2	70%	29%	1%
8 倫理観、社会性	96	104	1	48%	52%	0%
9 理解力	97	104	0	48%	52%	0%
10 実行力、行動力	154	46	1	77%	23%	0%
11 応用力	67	126	8	33%	63%	4%
12 創造力、発想力	105	85	11	52%	42%	5%

○全業種



○業種別

- 業種別でもほぼ同様の傾向となった。



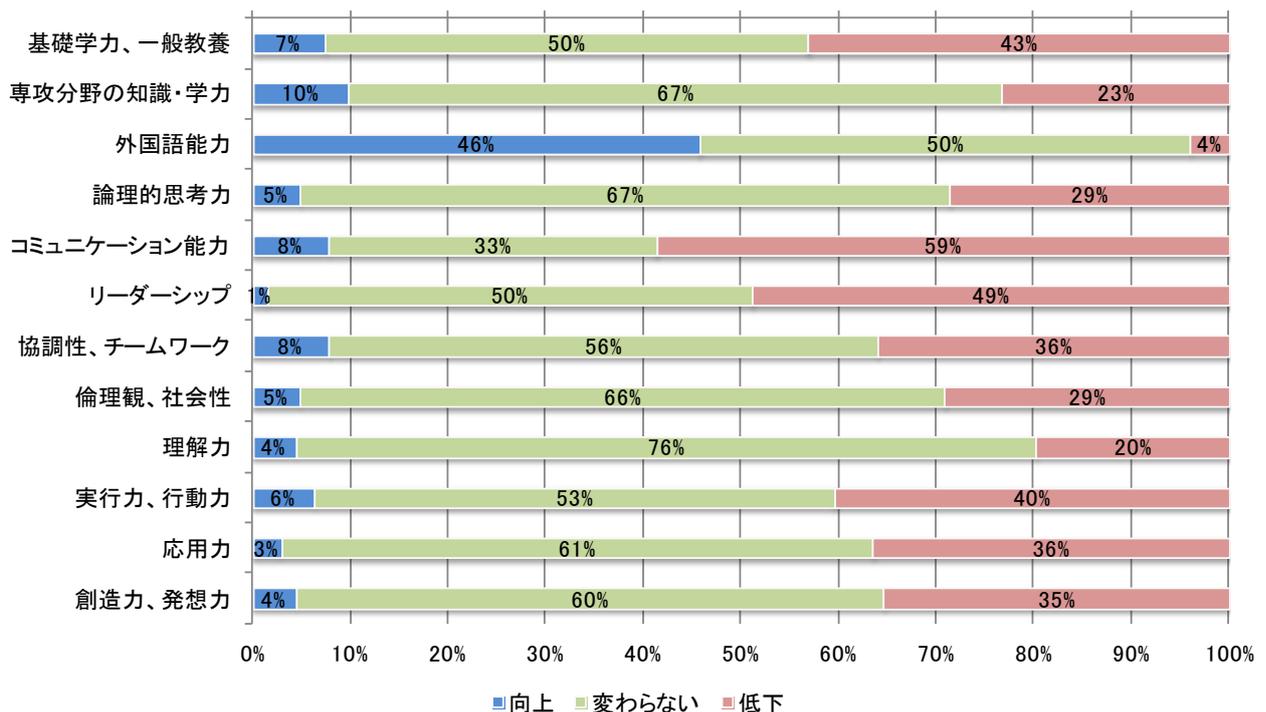
Q 6 最近の学生および若年労働者の能力について以前と比べてどのような変化があるとお考えですか。それぞれについて、その変化（低下、変わらない、向上）をお答え下さい。
（各項目単一回答）

<回答>

- ・「外国語能力」は唯一「向上」が「低下」を上回ったが、これ以外の全項目において「低下」が「向上」を上回った。「外国語能力」以外は、以前と比べると能力が低下していると考えられている。

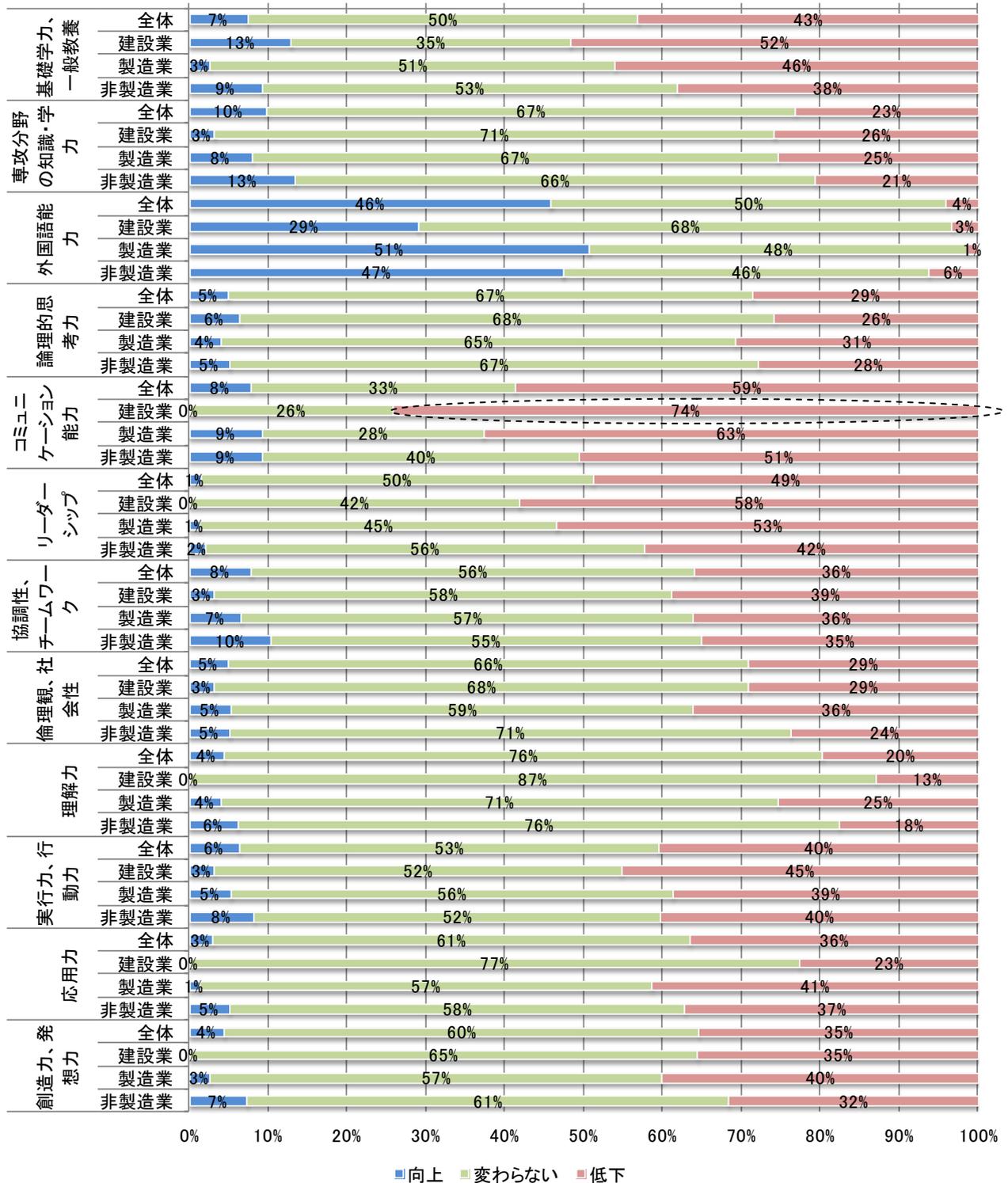
選択肢	回答数			回答率		
	向上	変わらない	低下	向上	変わらない	低下
1 基礎学力、一般教養	15	100	87	7%	50%	43%
2 専攻分野の知識・学力	20	136	47	10%	67%	23%
3 外国語能力	93	102	8	46%	50%	4%
4 論理的思考力	10	135	58	5%	67%	29%
5 コミュニケーション能力	16	68	119	8%	33%	59%
6 リーダーシップ	3	101	99	1%	50%	49%
7 協調性、チームワーク	16	114	73	8%	56%	36%
8 倫理観、社会性	10	134	59	5%	66%	29%
9 理解力	9	154	40	4%	76%	20%
10 実行力、行動力	13	108	82	6%	53%	40%
11 応用力	6	123	74	3%	61%	36%
12 創造力、発想力	9	121	71	4%	60%	35%

○全業種



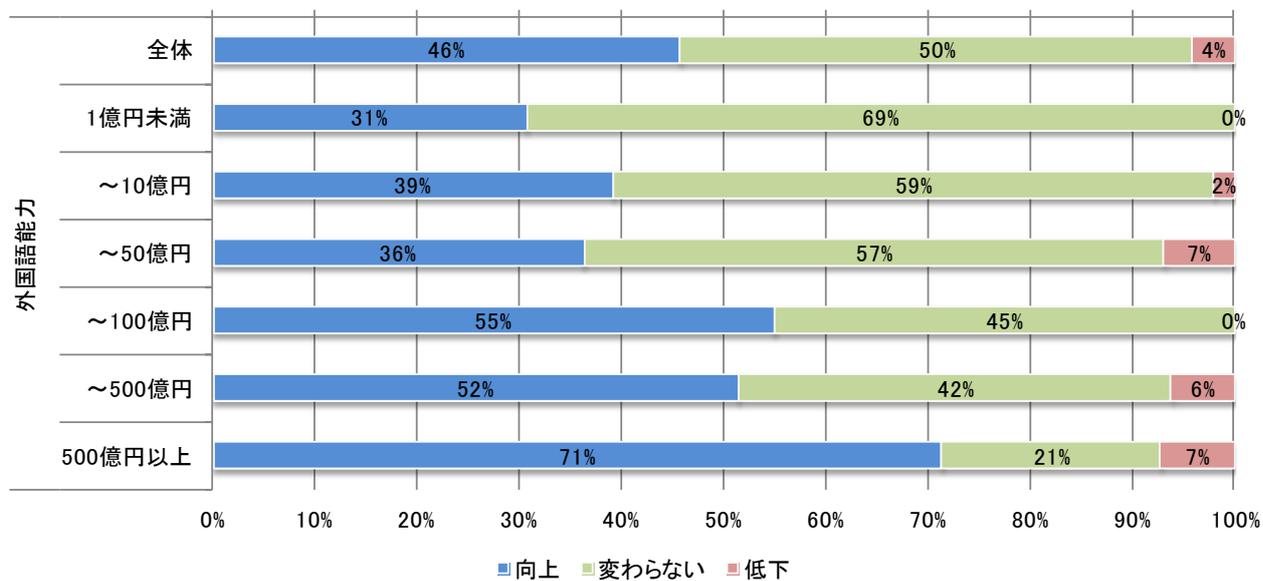
○業種別

- 業種別でも同様の結果となったが、特に建設業において「コミュニケーション能力」の低下を指摘する回答が多い。



○資本金別

- ・「外国語能力」について資本金別に見ると規模の大きい企業の方が「向上」しているとする回答が多い。



Q7 大学等の学校教育で培っておくことが期待される能力はどのようなものですか。
文系、理系別に分け、それぞれについて、その程度（強、中、弱）でお答え下さい。
 (各項目単一回答)

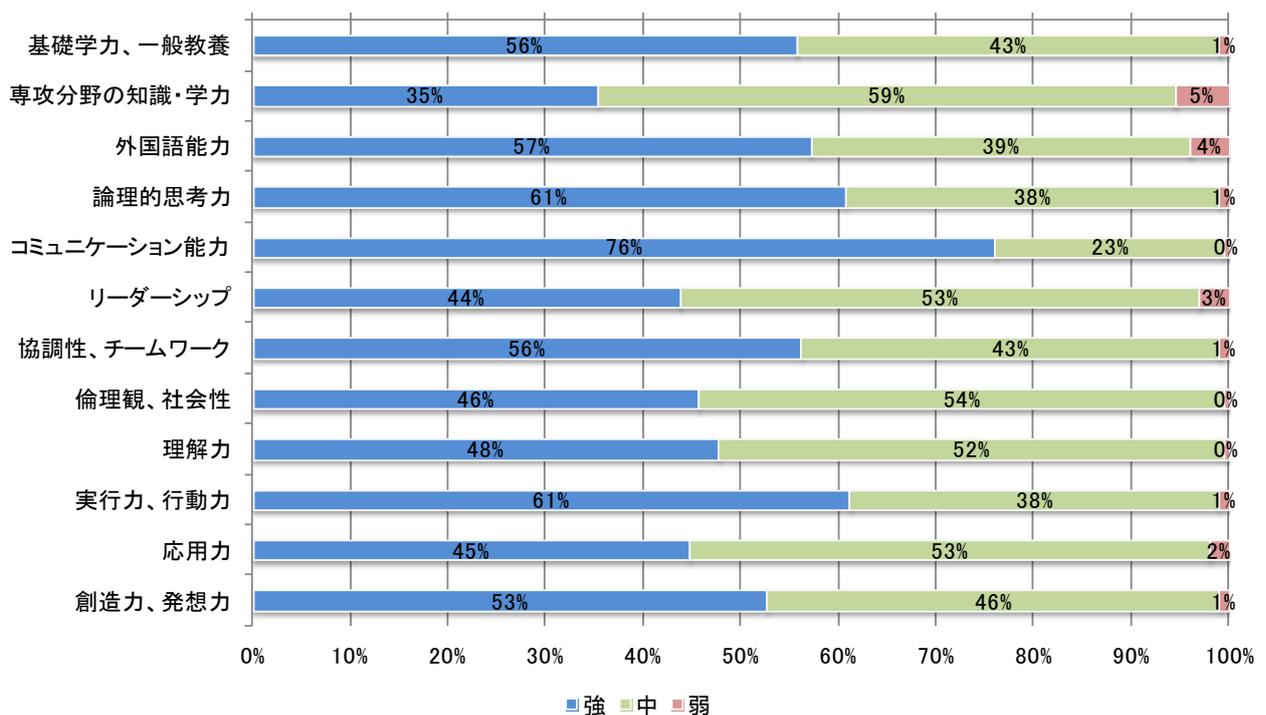
<回答>

【A. 文系】

○全業種

- ・「文系」の学校教育で培っておくことが期待される能力に対する回答は、多い順に「コミュニケーション能力」、「実行力、行動力」、「論理的思考力」となった。

選択肢	回答数			回答率		
	強	中	弱	強	中	弱
1 基礎学力、一般教養	112	87	2	56%	43%	1%
2 専攻分野の知識・学力	71	119	11	35%	59%	5%
3 外国語能力	115	78	8	57%	39%	4%
4 論理的思考力	122	77	2	61%	38%	1%
5 コミュニケーション能力	153	47	1	76%	23%	0%
6 リーダーシップ	88	107	6	44%	53%	3%
7 協調性、チームワーク	113	86	2	56%	43%	1%
8 倫理観、社会性	92	108	1	46%	54%	0%
9 理解力	96	104	1	48%	52%	0%
10 実行力、行動力	123	76	2	61%	38%	1%
11 応用力	90	107	4	45%	53%	2%
12 創造力、発想力	106	93	2	53%	46%	1%

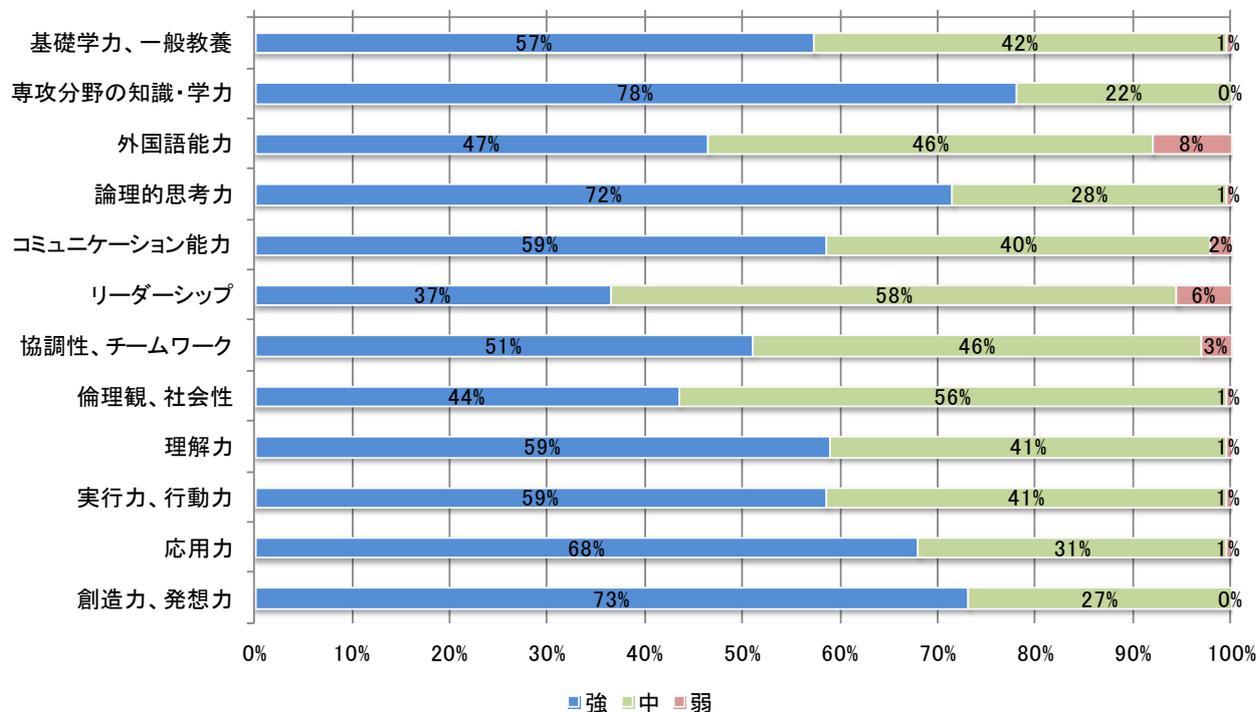


【B. 理系】

○全業種

- ・ 「理系」の学校教育で培っておくことが期待される能力に対する回答は、多い順に「専攻分野の知識・学力」、「創造力、発想力」、「論理的思考力」となった。

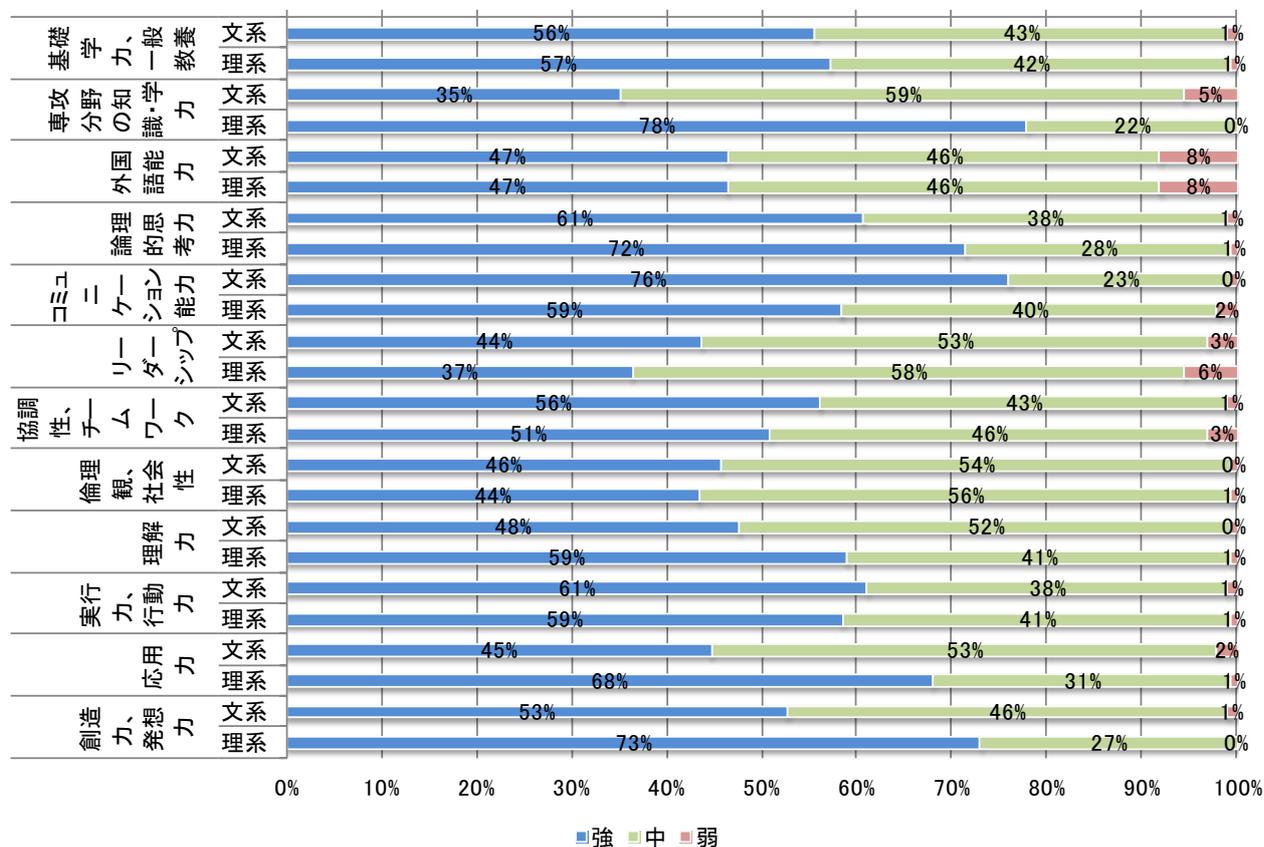
選択肢	回答数			回答率		
	強	中	弱	強	中	弱
1 基礎学力、一般教養	114	84	1	57%	42%	1%
2 専攻分野の知識・学力	156	44	0	78%	22%	0%
3 外国語能力	93	91	16	47%	46%	8%
4 論理的思考力	143	56	1	72%	28%	1%
5 コミュニケーション能力	117	79	4	59%	40%	2%
6 リーダーシップ	73	116	11	37%	58%	6%
7 協調性、チームワーク	102	92	6	51%	46%	3%
8 倫理観、社会性	87	112	1	44%	56%	1%
9 理解力	118	81	1	59%	41%	1%
10 実行力、行動力	116	81	1	59%	41%	1%
11 応用力	134	62	1	68%	31%	1%
12 創造力、発想力	144	53	0	73%	27%	0%



【文系、理系の比較】

- ・ 理系には、「専攻分野の知識・学力」とそれを活かす「創造力、発想力」が期待されている。
- ・ 文系には、「コミュニケーション能力」と「実行力、行動力」が期待されている。
- ・ 「論理的思考力」は、文系、理系双方に期待されている。

選択肢		回答率		
		強	中	弱
1 基礎学力、一般教養	文系	56%	43%	1%
	理系	57%	42%	1%
2 専攻分野の知識・学力	文系	35%	59%	5%
	理系	78%	22%	0%
3 外国語能力	文系	47%	46%	8%
	理系	47%	46%	8%
4 論理的思考力	文系	61%	38%	1%
	理系	72%	28%	1%
5 コミュニケーション能力	文系	76%	23%	0%
	理系	59%	40%	2%
6 リーダーシップ	文系	44%	53%	3%
	理系	37%	58%	6%
7 協調性、チームワーク	文系	56%	43%	1%
	理系	51%	46%	3%
8 倫理観、社会性	文系	46%	54%	0%
	理系	44%	56%	1%
9 理解力	文系	48%	52%	0%
	理系	59%	41%	1%
10 実行力、行動力	文系	61%	38%	1%
	理系	59%	41%	1%
11 応用力	文系	45%	53%	2%
	理系	68%	31%	1%
12 創造力、発想力	文系	53%	46%	1%
	理系	73%	27%	0%

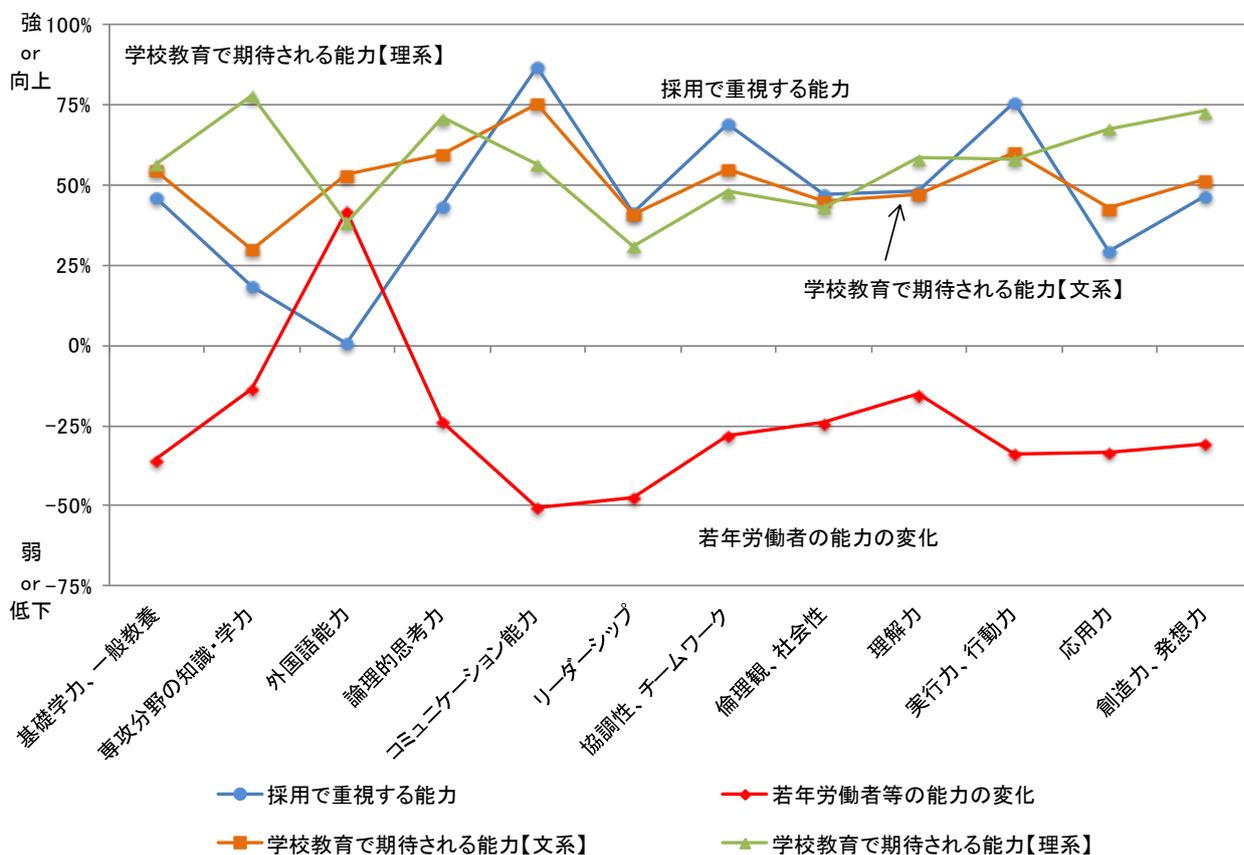


【採用で重視する能力、若年労働者の能力の変化、学校教育で期待される能力の比較 Q5～Q7】

○「強 or 向上」の比率から「弱 or 低下」の比率を引いた指数での比較

- ・若年労働者の能力低下の度合いが激しく、採用で重視する能力、学校教育で期待される能力との大きなミスマッチが発生している。

選択肢	採用で重視する能力	若年労働者等の能力の変化	学校教育で期待される能力【文系】	学校教育で期待される能力【理系】
1 基礎学力、一般教養	46%	-36%	55%	57%
2 専攻分野の知識・学力	18%	-13%	30%	78%
3 外国語能力	0%	42%	53%	39%
4 論理的思考力	44%	-24%	60%	71%
5 コミュニケーション能力	87%	-51%	76%	57%
6 リーダーシップ	41%	-47%	41%	31%
7 協調性、チームワーク	69%	-28%	55%	48%
8 倫理観、社会性	47%	-24%	45%	43%
9 理解力	48%	-15%	47%	59%
10 実行力、行動力	76%	-34%	60%	58%
11 応用力	29%	-34%	43%	68%
12 創造力、発想力	47%	-31%	52%	73%



■セクション4 空洞化させてはならない技術・機能について ～製造業のみが対象～

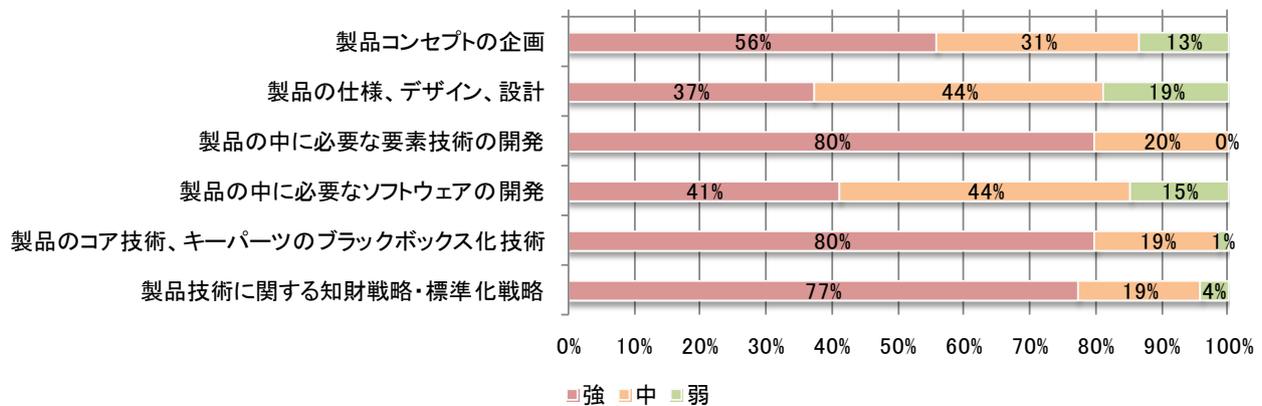
Q 8 国内に保持すべきと考える技術は何ですか。「製品技術」、「生産技術」それぞれについて、その程度（強、中、弱）でお答え下さい。（各項目単一回答、回答対象は製造業のみ）

<回答>

【A. 製品技術（製品に込められる技術・ノウハウ）】

- ・ 国内に保持すべきと強く考えられる製品技術は多い順に、「製品の中に必要な要素技術の開発」、「製品のコア技術、キーパーツのブラックボックス化技術」、「製品技術に関する知財戦略・標準化戦略」となった。
- ・ 製品のコアとなる技術およびその知財・標準化戦略は国内に残すべきと考えられている。

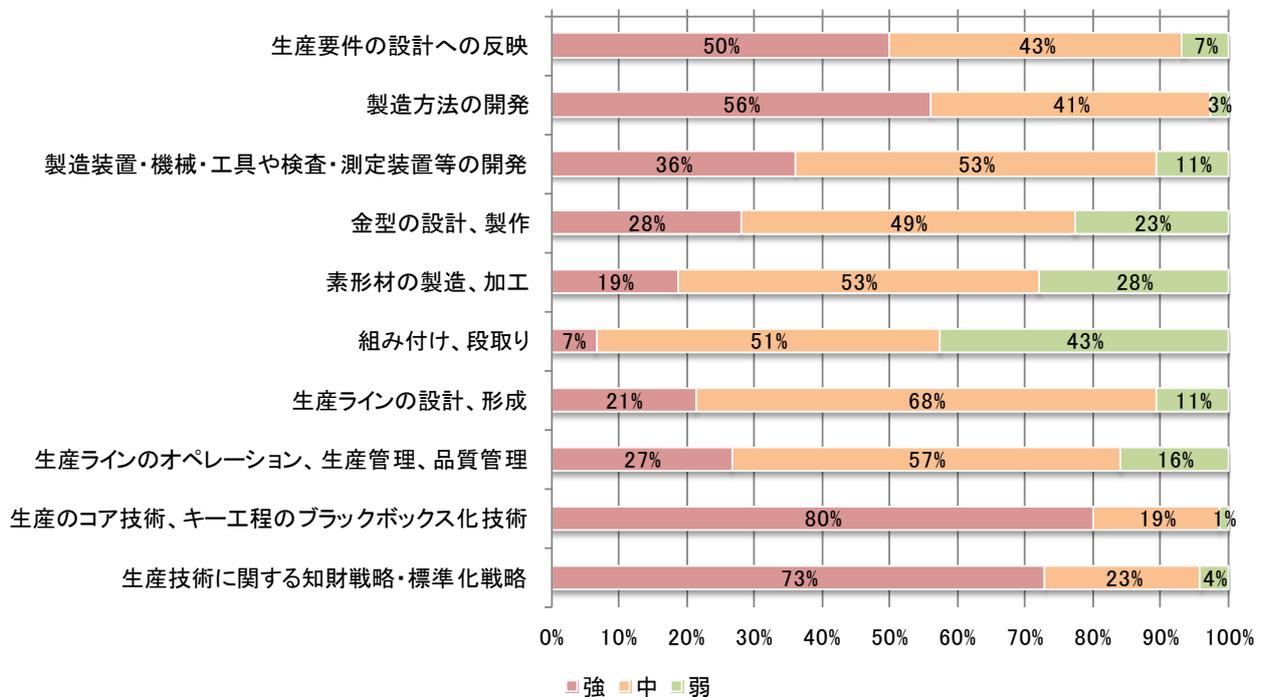
選択肢	回答数			回答率		
	強	中	弱	強	中	弱
1 製品コンセプトの企画	42	23	10	56%	31%	13%
2 製品の仕様、デザイン、設計	28	33	14	37%	44%	19%
3 製品の中に必要な要素技術の開発	60	15	0	80%	20%	0%
4 製品の中に必要なソフトウェアの開発	31	33	11	41%	44%	15%
5 製品のコア技術、キーパーツのブラックボックス化技術	60	14	1	80%	19%	1%
6 製品技術に関する知財戦略・標準化戦略	58	14	3	77%	19%	4%



【B. 生産技術（製品の生産に用いる技術・ノウハウ）】

- ・ 国内に保持すべきと強く考えられる生産技術は多い順に、「生産のコア技術、キー工程のブラックボックス化技術」、「生産技術に関する知財戦略・標準化戦略」となった。
- ・ 生産のコア技術、キー工程のブラックボックス化技術とそれに関する知財戦略・標準化戦略は国内に保持すべきと考えられている。

選択肢	回答数			回答率		
	強	中	弱	強	中	弱
1 生産要件の設計への反映	37	32	5	50%	43%	7%
2 製造方法の開発	42	31	2	56%	41%	3%
3 製造装置・機械・工具や検査・測定装置等の開発	27	40	8	36%	53%	11%
4 金型の設計、製作	21	37	17	28%	49%	23%
5 素形材の製造、加工	14	40	21	19%	53%	28%
6 組み付け、段取り	5	38	32	7%	51%	43%
7 生産ラインの設計、形成	16	51	8	21%	68%	11%
8 生産ラインのオペレーション、生産管理、品質管理	20	43	12	27%	57%	16%
9 生産のコア技術、キー工程のブラックボックス化技術	60	14	1	80%	19%	1%
10 生産技術に関する知財戦略・標準化戦略	54	17	3	73%	23%	4%



Q 9 海外に展開する機能について、その範囲をどこまでとお考えですか。それぞれの項目について、お答え下さい。(各項目単一回答、回答対象は製造業のみ)

<回答>

- ・ 製品技術について海外展開する機能は、一部のキーパーツの生産までに留めるとの回答が 64%となった。
- ・ 生産技術について海外展開する機能は、機密にする必要性が低い製造工程までに留めるとの回答が 79%となった。
- ・ 海外に展開する機能は、製品技術については、一部のキーパーツの生産機能まで、生産技術については、機密にする必要性が低い製造工程までと考えられている。

選択肢		回答数	回答率	回答率 累計
【A. 製品技術に関する機能】				
1	キーパーツの生産を伴わない 製品の生産機能	17	23%	23%
2	一部のキーパーツの生産を伴う 製品の生産機能	31	41%	64%
3	かなりのキーパーツの生産を伴う 製品の生産機能	22	29%	93%
4	海外展開しない	5	7%	-
5	その他	0	0%	-
【B. 生産技術に関する機能】				
1	機密にする必要性が無い製造工程 のみからなる生産機能	8	11%	11%
2	機密にする必要性が低い製造工程 を有する生産機能	51	68%	79%
3	機密にする必要性が高い製造工程 を有する生産機能	11	15%	93%
4	海外展開しない	5	7%	-
5	その他	0	0%	-
【C. 生産以外の機能】				
1	基礎研究機能	2	3%	
2	市場調査・マーケティング機能	25	33%	
3	販売機能	35	47%	
4	海外展開しない	13	17%	
5	その他	0	0%	

■セクション5 ビジネスモデル革新、イノベーション、知財戦略・標準化戦略について

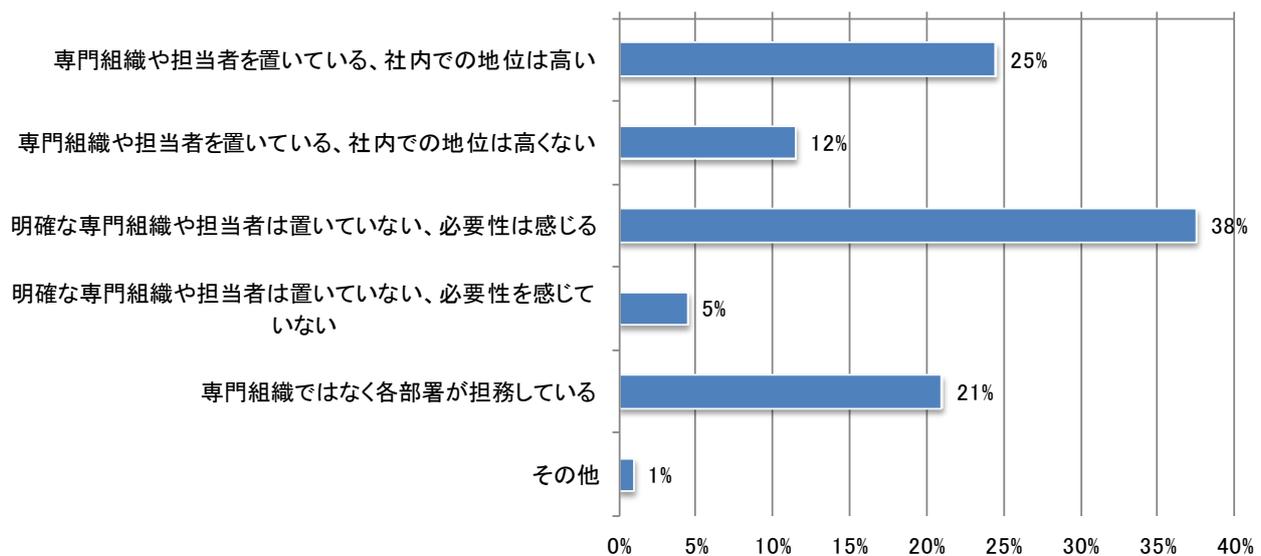
Q10 ビジネスモデル革新、イノベーション、知財戦略・標準化戦略を担う貴社の組織についてお答え下さい。(単一回答)

<回答>

- ・「専門組織や担当者は置いていない。必要性を感じる」との回答が38%と最も多い。
- ・「専門組織や担当者を置いていない」との回答（項目1、2を除く回答率の合算）は63%にのぼる。また、「専門組織や担当者を置いている」もしくは「必要性を感じる」との回答（項目1、2、3の回答率の合計）は75%にのぼる。
- ・ビジネスモデル革新、イノベーション、知財戦略・標準化戦略を担う専門組織や担当者のニーズが高い一方で、実際には専門組織や担当者を十分に配置できていない現状が窺い知れる。

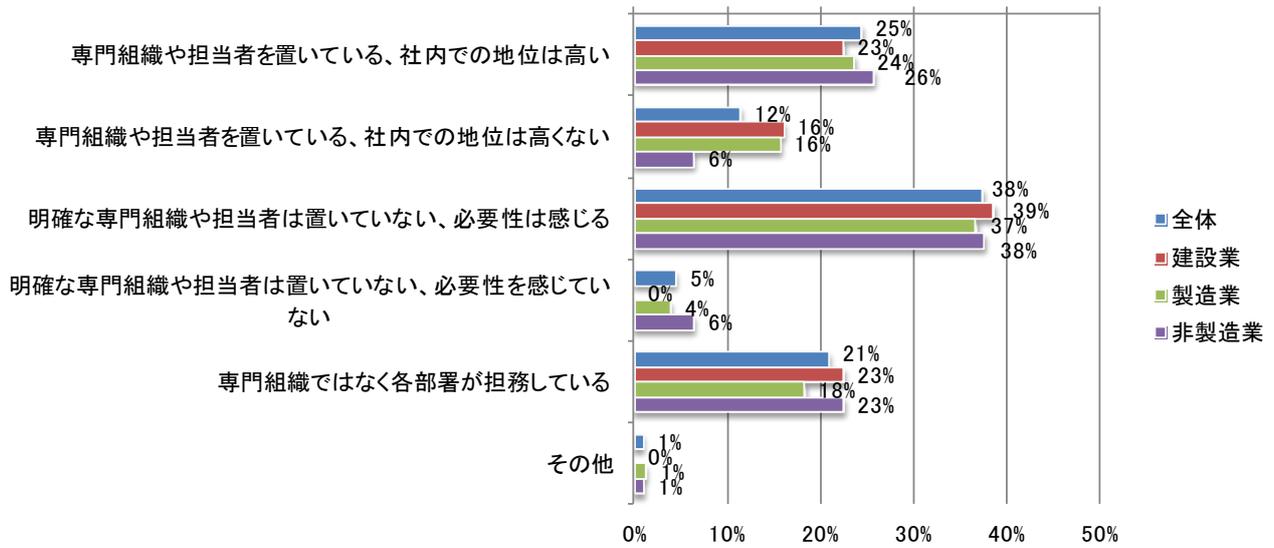
選択肢	回答数				回答率			
	全体	建設業	製造業	非製造業	全体	建設業	製造業	非製造業
1 これらを担務する専門組織や担当者を置いている。社内での地位は高い	49	7	18	24	25%	23%	24%	26%
2 これらを担務する専門組織や担当者を置いている。社内での地位は高くない	23	5	12	6	12%	16%	16%	6%
3 これらを担務する明確な専門組織や担当者は置いていない。必要性を感じる	75	12	28	35	38%	39%	37%	38%
4 これらを担務する明確な専門組織や担当者は置いていない。必要性を感じていない	9	0	3	6	5%	0%	4%	6%
5 これらの業務は専門組織ではなく各部署が担務している。	42	7	14	21	21%	23%	18%	23%
6 その他	2	0	1	1	1%	0%	1%	1%

○全産業



○業種別

- ・ 業種別でもほぼ同じ傾向となった。



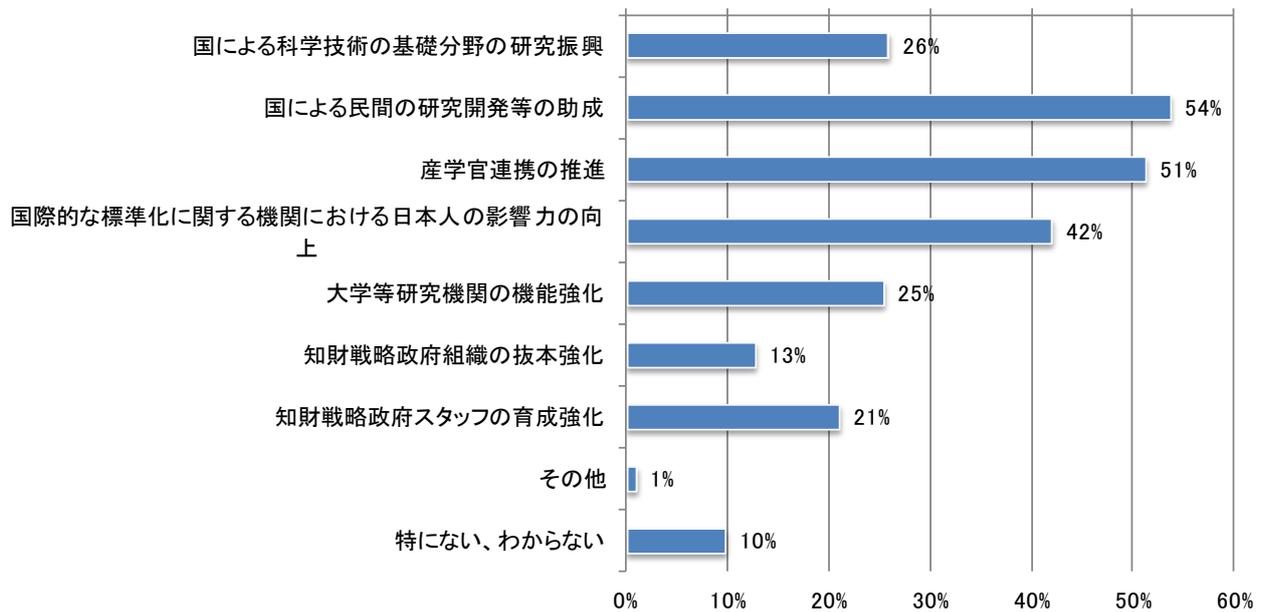
Q11 ビジネスモデル革新、イノベーション、知財戦略・標準化戦略に関する国に対する要望についてお答え下さい。(複数回答)

<回答>

- ・ 国に対する要望は、多い順に「国による民間の研究開発等の助成」、「産学官連携の推進」、「国際的な標準化に関する機関における日本人の影響力の向上」となった。

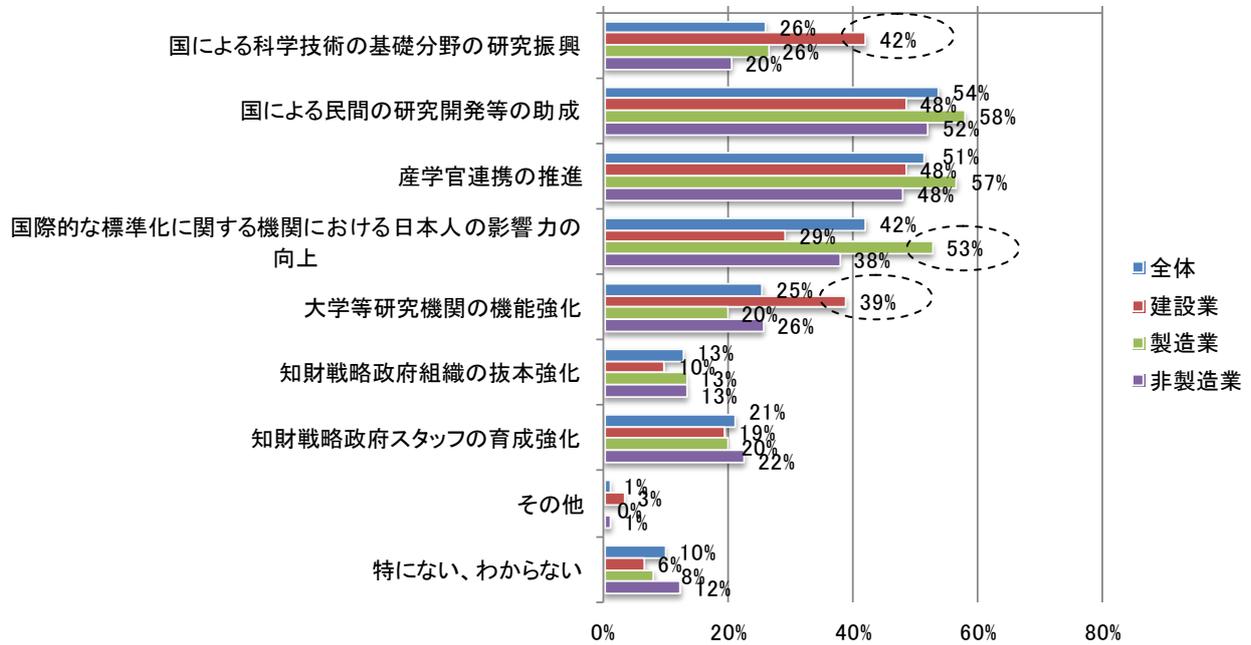
選択肢	回答数				回答率			
	全体	建設業	製造業	非製造業	全体	建設業	製造業	非製造業
1 国による科学技術の基礎分野の研究振興	53	13	20	20	26%	42%	26%	20%
2 国による民間の研究開発等の助成(補助金、租税措置等)	110	15	44	51	54%	48%	58%	52%
3 産学官連携の推進	105	15	43	47	51%	48%	57%	48%
4 国際的な標準化に関する機関における日本人の影響力の向上	86	9	40	37	42%	29%	53%	38%
5 大学等研究機関の機能強化	52	12	15	25	25%	39%	20%	26%
6 知財戦略に関する政府組織の抜本強化	26	3	10	13	13%	10%	13%	13%
7 知財戦略に関する政府等スタッフの育成強化	43	6	15	22	21%	19%	20%	22%
8 その他	2	1	0	1	1%	3%	0%	1%
9 特にない、わからない	20	2	6	12	10%	6%	8%	12%

○全産業



○業種別

- ・ 「国による科学技術の基礎分野の研究振興」、「大学等研究機関の機能強化」においては、建設業の回答が他の業種より多い。
- ・ 「国際的な標準化に関する機関における日本人の影響力の向上」においては、製造業の回答が他の業種より多い。



■セクション6 新成長市場の掘り起こし、内需の活性化、産業構造転換の促進について

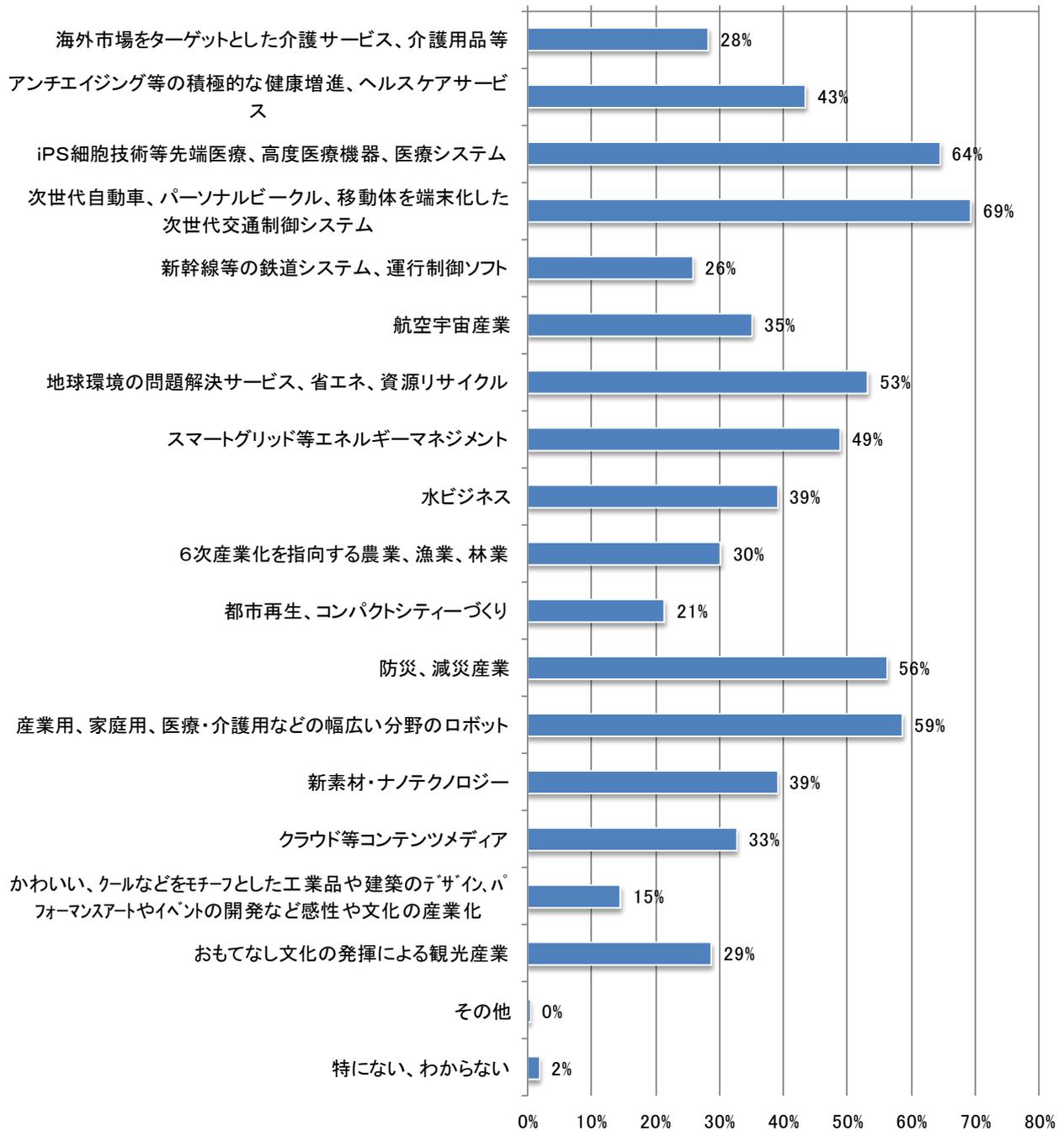
Q12 今後顕在化すると考えられるニーズや成長が見込まれる市場、産業についてお答え下さい。
(複数回答)

<回答>

- ・ 今後顕在化すると考えられるニーズや成長が見込まれる市場、産業についての回答は下表のとおり。
- ・ 「介護・メディカル・ヘルスケア」、「移動・輸送・モビリティ」、「環境・エネルギー・一次資源」、「都市再開発・防災」、「ロボット、新素材、ナノテクノロジー等フロンティア」等の幅広い分野で期待されている。

選択肢	回答数				回答率			
	全体	建設業	製造業	非製造業	全体	建設業	製造業	非製造業
【介護・メディカル・ヘルスケア分野】								
1 海外市場をターゲットとした介護サービス、介護用品等	58	3	19	36	28%	10%	25%	37%
2 アンチエイジング等の積極的な健康増進、ヘルスケアサービス	89	10	27	52	43%	32%	36%	53%
3 iPS細胞技術等先端医療、高度医療機器、医療システム	132	23	45	64	64%	74%	59%	65%
【移動・輸送・モビリティ分野】								
4 次世代自動車、パーソナルビークル、移動体を端末化した次世代交通制御システム	142	18	54	70	69%	58%	71%	71%
5 新幹線等の鉄道システム、運行制御ソフト	53	12	14	27	26%	39%	18%	28%
6 航空宇宙産業	72	9	25	38	35%	29%	33%	39%
【環境・エネルギー・一次資源分野】								
7 地球環境の問題解決サービス、省エネ、資源リサイクル	109	20	39	50	53%	65%	51%	51%
8 スマートグリッド等エネルギーマネジメント	100	13	43	44	49%	42%	57%	45%
9 水ビジネス	80	9	35	36	39%	29%	46%	37%
10 6次産業化を指向する農業、漁業、林業	62	6	21	35	30%	19%	28%	36%
【都市再開発・防災分野】								
11 都市再生、コンパクトシティづくり	44	8	12	24	21%	26%	16%	24%
12 防災、減災産業	115	20	39	56	56%	65%	51%	57%
【ロボット、新素材、ナノテクノロジー等フロンティア分野】								
13 産業用、家庭用、医療・介護用などの幅広い分野のロボット	120	15	39	66	59%	48%	51%	67%
14 新素材・ナノテクノロジー	80	9	36	35	39%	29%	47%	36%
【ソフトパワー・文化・観光】								
15 クラウド等コンテンツメディア	67	9	24	34	33%	29%	32%	35%
16 かわいい、クールなどをモチーフとした工業品や建築のデザイン、パフォーマンスアートやイベントの開発など感性や文化の産業化	30	5	8	17	15%	16%	11%	17%
17 おもてなし文化の発揮による観光産業	59	6	18	35	29%	19%	24%	36%
【その他】								
18 その他	1	0	1	0	0%	0%	1%	0%
19 特になし、わからない	4	1	3	0	2%	3%	4%	0%

○全業種



■セクション7 規制の改革、創設整備について

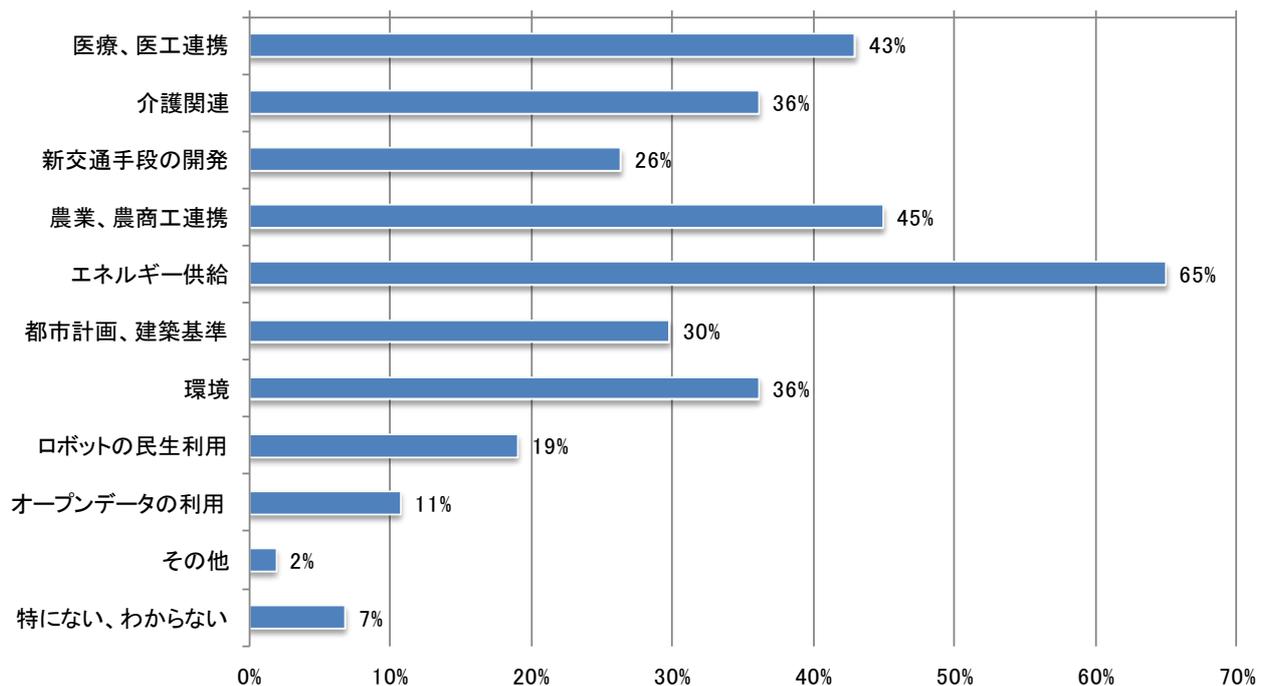
Q13 規制の改革もしくは創設整備が必要と考えられる分野をお答え下さい。(複数回答)

<回答>

- ・ 規制の改革もしくは創設整備が必要と考えられる分野は、多い順に「エネルギー供給に関する規制、参入規制」、「農業および農商工連携に関する規制」、「医療および医工連携に関する規制」との回答となった。
- ・ 今後顕在化すると考えられるニーズや成長が見込まれる市場、産業と同様に幅広い分野での規制改革もしくは創設整備が必要と考えられている。

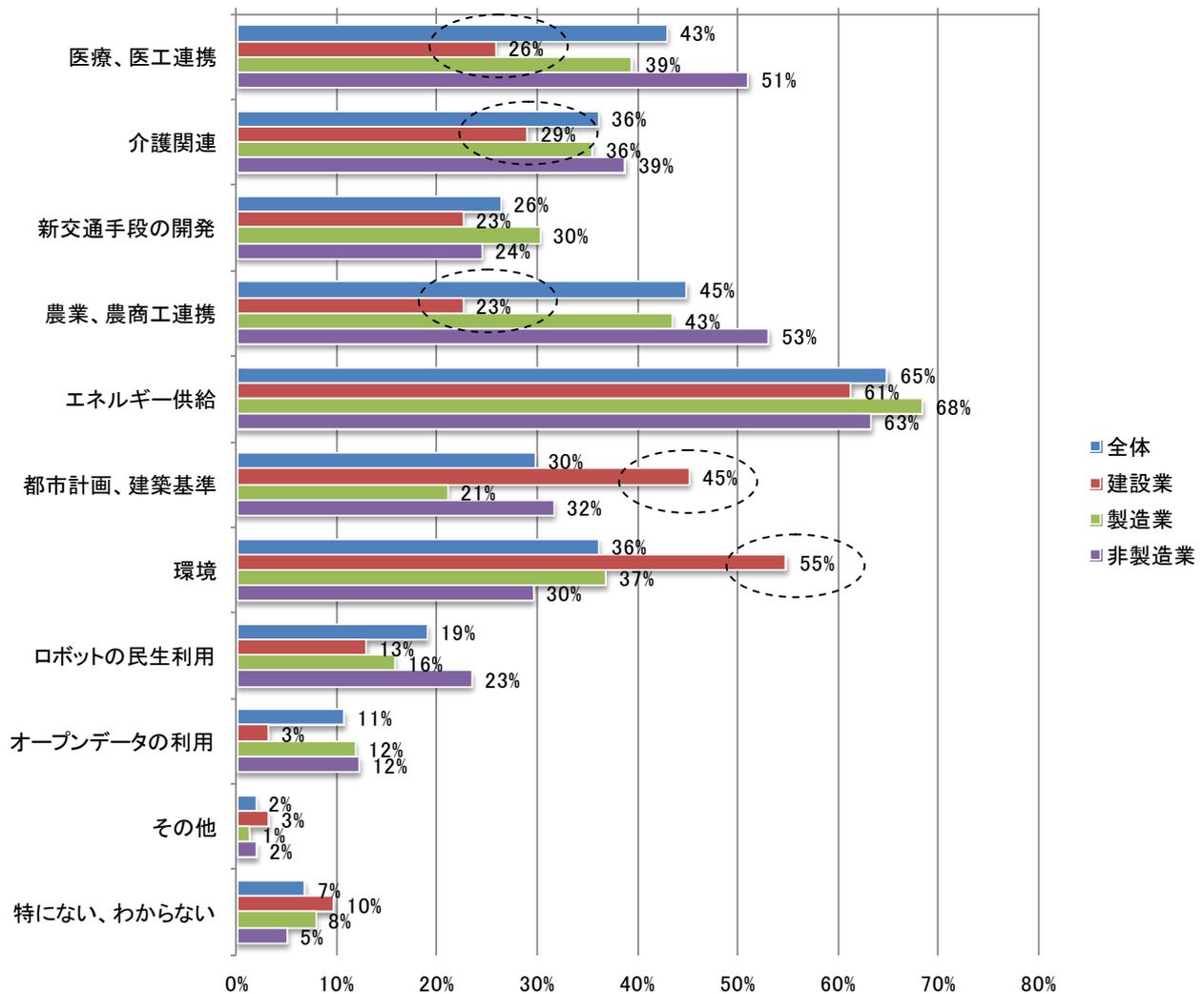
選択肢	回答数				回答率			
	全体	建設業	製造業	非製造業	全体	建設業	製造業	非製造業
1 医療および医工連携に関する規制	88	8	30	50	43%	26%	39%	51%
2 介護用品に関する規制、介護施設や介護行為に関する規制	74	9	27	38	36%	29%	36%	39%
3 新しい交通手段の開発に関する規制	54	7	23	24	26%	23%	30%	24%
4 農業および農商工連携に関する規制	92	7	33	52	45%	23%	43%	53%
5 エネルギー供給に関する規制、参入規制	133	19	52	62	65%	61%	68%	63%
6 都市計画、建築基準に関する規制	61	14	16	31	30%	45%	21%	32%
7 環境に関する規制	74	17	28	29	36%	55%	37%	30%
8 ロボットの民生利用に関する規制	39	4	12	23	19%	13%	16%	23%
9 オープンデータの利用に関する規制	22	1	9	12	11%	3%	12%	12%
10 その他	4	1	1	2	2%	3%	1%	2%
11 特にない、わからない	14	3	6	5	7%	10%	8%	5%

○全業種



○業種別

- 建設業は、他の業種と比較すると「医療、医工連携」、「介護関連」、「農業、農商工連携」の項目に対する回答が少ないが、「都市計画、建築基準」、「環境」の分野での回答が多い。



Q14 新成長市場の掘り起こし、内需の活性化、産業構造転換の促進に貴社が必要と考えている規制の改革、創設整備について、回答用紙に記入して下さい。(自由記述)

<回答>

【医療および医工連携に関するもの】

- ・医療分野及びヘルスケアにおける薬事法規制の緩和、見直しによる新市場拡大化とグローバル標準への適応化により競争力の発揮できる環境の整備が必要。
- ・TPP に向けて課題となる医療の規制緩和。

【新しい交通手段の開発に関するもの】

- ・当面の内需の活性化には、二輪の免許制度改革や車両運送事業の新規参入規制の改革等があるが、将来の成長市場に向けては次世代自動車普及のための規制緩和（インフラ、公道実験等）が必要となる。
- ・環境面からも次世代自動車の飛躍的普及実現の為に、水素スタンド、天然ガススタンド等の設置規制の改革及び燃料電池自動車の制度整備が必要と考える。
- ・運転免許制度や各種レギュレーションの国際調和、税制体系の見直し、駐車場整備。

【農業および農商工連携に関するもの】

- ・農業の国際競争力向上のため、大規模農家や農業法人を育て、農業が事業として成り立つような改革が必要である。具体的には、企業の農地所有禁止の緩和、農地売買の自由化（農業委員会の許可廃止）、企業による農業生産法人への出資制限撤廃の検討が挙げられる。
- ・農地所有と利用時の透明な基準づくり。
- ・株式会社による新規参入の促進や参入要件の緩和については、現状の農地法では農地の所有者が耕作を行うという「自作農主義」を前提としており、一般の株式会社の参入は認められていない。今後、一般の株式会社の参入を促進するためには、こうした参入要件を緩和し、農業分野にも市場原理を導入していくことで農業の活性化につながることを期待される。
- ・農業分野への会社体の参入。
- ・農地の利用制限の緩和について、耕作放棄地が増加するなかで、地主が不在の農地や農業を営む意思がない所有者の農地については、国や地方公共団体など公的機関が関与した上で有効利用できる仕組みを整備することが必要である。また、現行法では、農地の急激な減少を防ぐために認められていない農地上への農業用作業所や農家レストランなどの構築物の建設を認めていくことも農業活性化のためには必要な対応ではないか。
- ・TPP に向けて課題となる農業の規制緩和。
- ・農業分野の規制緩和。

【エネルギー供給に関する規制、参入に関するもの】

- ・新産業育成や産業空洞化防止を目的とした包括的な環境整備として、安定供給、経済性、環境適合性をバランスさせたエネルギー政策。
- ・電力供給、電力料金関連。
- ・エネルギー関連の規制緩和によるエネルギー費用の削減。
- ・再生可能エネルギーの規制改革により、原子力発電に頼らない電力の安定的確保。

【都市計画、建築基準に関するもの】

- ・マンション建て替え促進に向けた容積率の緩和。
- ・建設業法に基づく技術者設置要件の緩和。
- ・区分所有法における建替え要件の見直し。
- ・土壌汚染対策法の内容、対象の見直し。
- ・都市再開発法の見直し。
- ・建築基準法はあまりにも細かく決めつけ過ぎ。もっと安価にできるはずの建物も高価なものになってしまう。一部の悪人資格者の横行により、より厳しい法律となっているようで建設するたびに「どうしてこのような規制が」と驚くほど合理性に欠く決まりが多すぎる。

【環境に関するもの】

- ・環境基本法（環境アセスメント法）における対象事業において規模（火力発電所の場合、第1種 15万kw以上、第2種 11.25万kw～15万kw）が設けられているが、地方では第2種以下の規模（5万kw以上）が設けられている。地方の規制を廃止し、国の一本化を図ることで事業領域の拡大と成長が見込まれる。
- ・産業（生産活動）から排出されるものの管理基準を合理的・透明なものにする。
- ・産業廃棄物処理関連の規制。

【労働規制等に関連するもの】

- ・労働法、人材派遣法の規制の見直し。
- ・新産業育成や産業空洞化防止を目的とした包括的な環境整備として、労働法規制の緩和。
- ・女性、高齢者雇用におけるインセンティブの設定。
- ・建設業、設備工事業の人材不足解消の為に派遣法の改正、職人技術力養成等の法整備が必要。そうでないと東日本復興需要、オリンピック特需、リニア新幹線建設に対し、人手不足、過度の賃金上昇となる。
- ・外国人労働者の採用の規制緩和。
- ・外国人労働力（高度専門人材）の充実（人口減少を補う有効な手段として活用）。
- ・日本は成熟社会、少子化である。外国人労働者、移民を枠を決めて受け入れる。

【貿易に関するもの】

- ・貿易関係は非常に多くの法律があり、関係する官庁も多いことから、お客様のニーズにフレキシブルに応えるには複雑化しすぎている。
- ・貿易関係申請書類の電子化、ペーパーレス化の推進。
- ・更正の請求の要件及び規定解釈の明確化。
- ・AEO制度（認定通関業者）のメリット向上、区分改善。
- ・SOLAS制度によるコストUP要因の改善。
- ・TPPの促進。

【独占禁止法、下請法に関するもの】

- ・企業のグローバル競争が激しくなっており、独占禁止法の見直し、中でも一般集中に対する規制の見直しについて検討が必要である。企業の拡大強化を抑制するあまり日本企業が十分な企業規模、企業グループ等を形成できず、国際競争の場において不利な立場に立たされていることが懸念される。
- ・中小企業との取引を敬遠する可能性がある下請法の見直しは必要と考える。

【中小企業支援に関するもの】

- ・ 中小企業との取引を敬遠する可能性がある下請法の見直しは必要と考える。(再掲)
- ・ 新規創業支援に関する体制充実、失敗しても再チャレンジできる仕組みづくり。
- ・ 中小企業が海外展開する際の支援体制充実(資金面、海外人材、通訳、販路開拓支援等)。

【税制に関するもの】

- ・ 新産業育成や産業空洞化防止を目的とした包括的な環境整備として、設備投資促進のための税制改革。
- ・ 新規事業、設備投資等における減税措置。
- ・ 自動車関連諸税の見直し。
- ・ 税制改革(酒税、タバコ税、ガソリン税等の軽減及び規制緩和)。
- ・ 内需活性化のため、賃上げ、女性活用等の施策を実行した企業に対する法人税低減など、社内留保の引き出しを促す。

【その他】

- ・ 日本の得意な産業分野の新技术に対する投資推進(補助金、税制等)。
- ・ 政府系金融の縮小、保証業務の拡大(民間金融機関の補完という位置付けを鮮明にする)。
- ・ 民間金融機関の業務拡大(資本5%ルール緩和)。
- ・ 海外ニーズの国内への提供体制充実。
- ・ 社会インフラに係る所轄官庁の一本化。
- ・ 政府系助成金の手続き簡素化。
- ・ ものづくりを担う若者や技術者の育成を国の施策として考えないと国力の底辺が危うく感ずる。
- ・ 人口減少に歯止めをかけないといけない。1.53ショックからすでに30年近く経っているのに無策であったことが悔やまれる。
- ・ 国内に残るであろう製造業(航空宇宙、新素材、スマートグリッド、HEMS等)について積極的な制度面での後押しが必要。
- ・ 成長や新規参入を阻害しているものは「法律・法令ではなく手続きである」とのことです。期限やタイミングが間に合わないものなどがあるため真に活用できる仕組みに変える必要がある。

■セクション8 中小企業の支援について

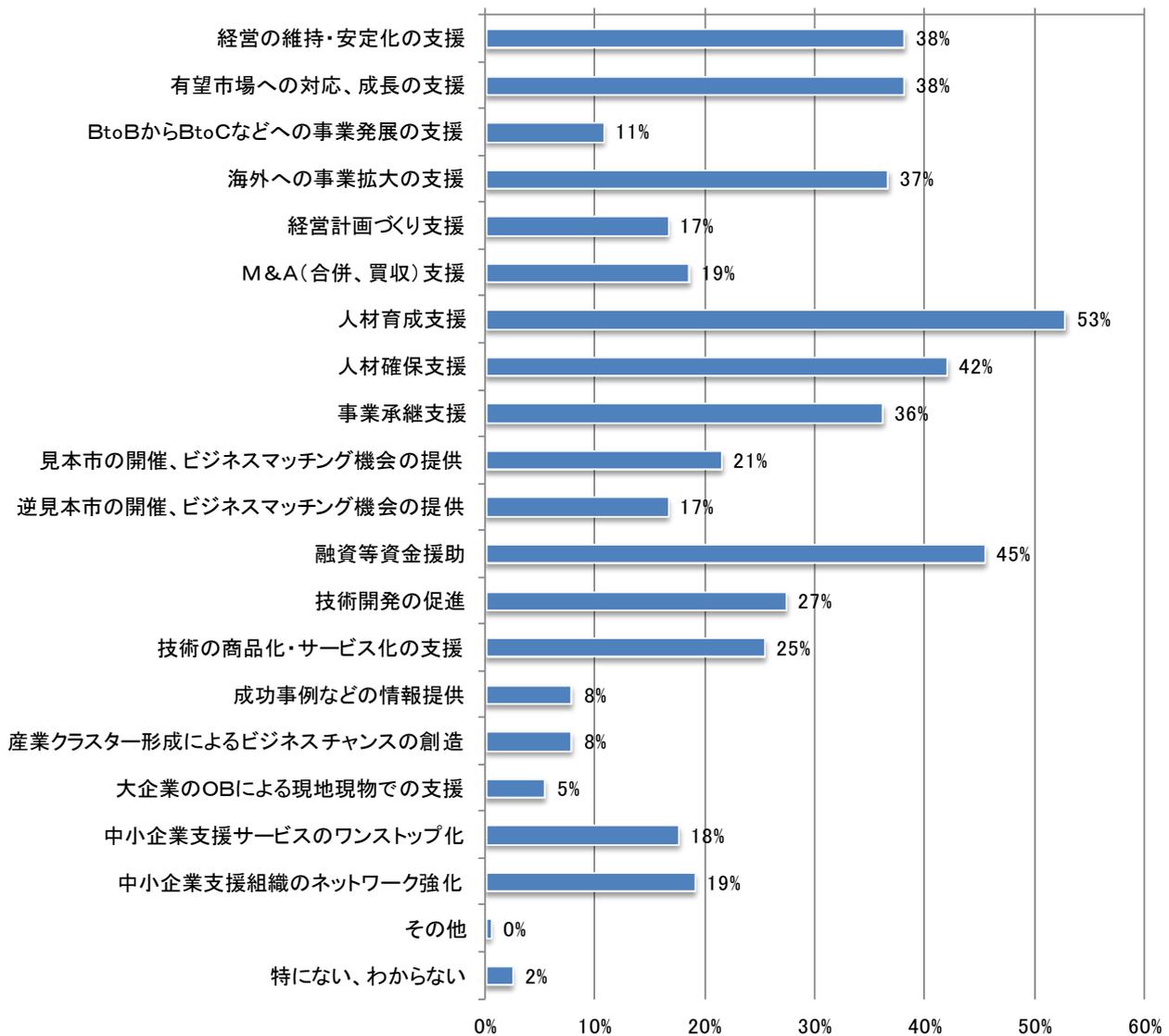
Q15 中小企業の支援について、どのような施策に力点をおくべきとお考えですか。(複数回答)

<回答>

- ・ 中小企業の支援で力点をおくべき施策は、回答の多い順に「人材育成支援」、「融資等資金援助」、「人材確保支援」となった。「人材」に関する支援への回答が多い。
- ・ 中小企業の支援で力点をおくべき施策は、大きく「人材育成、確保支援」、「経営安定化支援」、「成長支援」、「海外展開支援」、「事業承継支援」、「技術開発・商品サービス化支援」に分けられる。

選択肢	回答数				回答率			
	全体	建設業	製造業	非製造業	全体	建設業	製造業	非製造業
1 経営の維持・安定化の支援	78	10	33	35	38%	32%	43%	36%
2 有望市場への対応、成長の支援	78	14	23	41	38%	45%	30%	42%
3 BtoBからBtoCなどへの 事業発展の支援	22	3	3	16	11%	10%	4%	16%
4 海外への事業拡大の支援	75	7	29	39	37%	23%	38%	40%
5 経営計画づくり支援	34	3	11	20	17%	10%	14%	20%
6 M&A(合併、買収)支援	38	4	13	21	19%	13%	17%	21%
7 人材育成支援	108	17	37	54	53%	55%	49%	55%
8 人材確保支援	86	12	29	45	42%	39%	38%	46%
9 事業承継支援	74	9	26	39	36%	29%	34%	40%
10 技術の売り手がニーズを展示する 見本市の開催。ビジネスマッチング 機会の提供	44	5	15	24	21%	16%	20%	24%
11 技術の買い手がニーズを展示する 逆見本市の開催。ビジネスマッチング 機会の提供	34	6	14	14	17%	19%	18%	14%
12 融資等資金援助	93	11	38	44	45%	35%	50%	45%
13 技術開発の促進	56	9	25	22	27%	29%	33%	22%
14 技術の商品化・サービス化の支援	52	10	16	26	25%	32%	21%	27%
15 成功事例などの情報提供	16	2	6	8	8%	6%	8%	8%
16 産業クラスター形成による ビジネスチャンスの創造	16	1	7	8	8%	3%	9%	8%
17 大企業のOBによる 現地現物での支援	11	2	4	5	5%	6%	5%	5%
18 中小企業支援サービスの ワンストップ化	36	7	11	18	18%	23%	14%	18%
19 中小企業支援組織の ネットワーク強化	39	5	15	19	19%	16%	20%	19%
20 その他	1	0	1	0	0%	0%	1%	0%
21 特にない、わからない	5	2	1	2	2%	6%	1%	2%

○全産業



■セクション9 その他ご意見等（自由記入）

<全般に関するもの>

- ・ 企業の競争力強化・再生には根本的な景気回復が必須である。「法人税減税」は「消費増税」とセットで実施されるため「賃上げへの反映」による消費拡大を促し内需拡大による確実な景気回復に取り組む必要がある。「法人減税」を「適正な賃上げ」に活かすことにより従業員のモチベーションアップ、優秀な人材の確保・定着につながり、景気の好循環につながると考える。
- ・ 産めよ増やせよの時代をつくるためにまず若い人たちが遅くとも30代には結婚していて、しっかりした家庭を築ける社会にする。あまりにも結婚していない男女が多すぎる。10年計画でここからスタートしなければ日本の産業発展はない。当社は出産祝金制度を設けており、約150名の会社でこの7年間に43名が受け取ってくれている。
- ・ 高度成長時代にはピラミッド型の産業構造は作用したが、商品やサービスが多様化した現在は、残念ながら最適とは言えない。わが社もこのような調査をヒントにして取り組んでいきたい。

<人材に関するもの>

- ・ 人材について、リーダーシップについては重視しているが、リーダーシップが必要なのは一部の人材で、多くの人材についてはむしろ不要と考えている。
- ・ そもそも大学の数が多すぎる。基礎学力が不足している者まで大学に入学しており、こうした学生にとって大学教育は厳しい。職業訓練に振り替えた方が企業にもメリットが大きい。

<個別の課題>

- ・ 法定管理者の資格取得要件について
再生可能エネルギー分野への参入を検討する中で、法定管理者（ボイラー・タービン・電気）の選任に苦慮している。特にボイラー・タービン主任技術者の実務経験は発電所という限られた場所となり、有資格者の数も少なく選任に苦慮している。また、これにより事業参入が遅れることも考えられる。このため認定方式の見直しおよび法定管理者の常駐方法など見直し提言の検討を願う。

以 上

Ⅲ. アンケート調査票

日本のものづくりの競争力再生と 産業構造転換の促進に関するアンケート

- 貴社の属性等について
- セクション1 法人税の軽減について
- セクション2 労働規制の緩和、多様な働き方について
- セクション3 産業人材の育成・活用について
- セクション4 空洞化させてはならない技術・機能について
- セクション5 ビジネスモデル革新、イノベーション、知財戦略・標準化戦略について
- セクション6 新成長市場の掘り起こし、内需の活性化、産業構造転換の促進について
- セクション7 規制の改革、創設整備について
- セクション8 中小企業の支援について
- セクション9 その他ご意見等（自由記入）

■貴社の属性等について

1. 貴社名およびご回答者等について

○それぞれの項目につき、回答用紙にご記入下さい。

- ①貴社名
- ②役職名
- ③ご芳名
- ④電話番号
- ⑤ファックス番号
- ⑥E-mail アドレス

2. 貴社の属性について

○それぞれの項目につき、該当する選択肢を一つだけ選び回答用紙にご記入下さい。

(1) 業種

1. 建設業	10. 金属製品工業	19. 小売業
2. 設備工事業	11. 一般機械工業	20. 金融・保険業
3. 食品工業	12. 電気機械工業	21. 不動産業
4. 繊維・衣服工業	13. 輸送機械工業	22. 情報サービス業
5. 出版・印刷業	14. その他工業	23. 対事業所サービス業
6. 化学・石油工業	15. 電気・ガス・熱供給	24. その他の産業
7. 窯業・土石製品工業	16. 運輸業	25. 大学・教育機関
8. 鉄鋼業	17. 通信業	26. その他
9. 非鉄金属工業	18. 卸売業	

(2) 資本金

1. 1 億円未満
2. 1～10 億円未満
3. 10～50 億円未満
4. 50～100 億円未満
5. 100～500 億円未満
6. 500 億円以上
99. 回答者に該当しない

(3) 売上高

1. 100 億円未満
2. 100～500 億円未満
3. 500～1,000 億円未満
4. 1,000～5,000 億円未満
5. 5,000～1 兆円未満
6. 1 兆円以上
99. 回答者に該当しない

(4) 従業員数

1. 300 人未満
2. 300～1,000 人未満
3. 1,000～5,000 人未満
4. 5,000～10,000 人未満
5. 10,000 人以上

(5) 本社所在地

1. 中部圏（長野、岐阜、静岡、愛知、三重）
2. 東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）
3. 関西圏（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）
4. その他（上記 1～3 以外）

■セクション1 法人税の軽減について

わが国の法人税率は、平成24年度から25.5%に引き下げられました。その結果、法人実効税率は約40%から35%（復興付加税を含めると38%）に下がりました。しかしながら、諸外国との比較においては、依然として高いレベルにあります。

そこで、ここでは、法人税の負担の大きさが企業競争力に与える影響についてお聞きします。

Q1 法人税の負担軽減はキャッシュフローの増加をもたらすため、活かし方によっては企業の競争力を多面的に高める効果があると思われます。そこで、法人税引き下げによる負担軽減メリットの活かし方について、お答え下さい。

A. 一般的にどのような活かし方が考えられますか。（いくつでも）

実際に法人税の引き下げが行われると仮定した場合、

B. 当面、どのように活かしたいとお考えですか。（いくつでも）

C. 将来的には、どのように活かしたいとお考えですか（いくつでも）

<選択肢>

【A. 一般的な活かし方】

1. 商品・サービスの価格競争力向上
2. マーケティング、販路開拓の強化
3. 研究開発の促進
4. 設備投資の促進
5. 新規事業の促進
6. 合併、買収、組織再編等の展開
7. 従業員の賃金・給与や福利厚生の上昇
8. 雇用の拡大
9. 人材の能力向上
10. 債務返済等財務体質の向上
11. 配当の向上
12. 負担軽減の程度にもよるが効果はほとんど期待できない
13. その他（ ）

【B. 引き下げられる場合の当面の活かし方】

1. 商品・サービスの価格競争力向上
2. マーケティング、販路開拓の強化
3. 研究開発の促進
4. 設備投資の促進
5. 新規事業の促進
6. 合併、買収、組織再編等の展開
7. 従業員の賃金・給与や福利厚生の上昇
8. 雇用の拡大
9. 人材の能力向上
10. 債務返済等財務体質の向上
11. 配当の向上
12. 負担軽減の程度にもよるが効果はほとんど期待できない
13. その他（ ）

【C. 引き下げられる場合の将来的な活かし方】

1. 商品・サービスの価格競争力向上
2. マーケティング、販路開拓の強化
3. 研究開発の促進
4. 設備投資の促進
5. 新規事業の促進
6. 合併、買収、組織再編等の展開
7. 従業員の賃金・給与や福利厚生の上昇
8. 雇用の拡大
9. 人材の能力向上
10. 債務返済等財務体質の向上
11. 配当の向上
12. 負担軽減の程度にもよるが効果はほとんど期待できない
13. その他（ ）

Q 2 わが国の望ましい法人実効税率は何%程度とお考えですか。(一つだけ)

<選択肢>

1. 35%程度 (現在のレベル)
2. 30%程度 (欧州主要国のレベル)
3. 20~25%程度 (アジア諸国並みのレベル)
4. 20%未満 (世界最低のレベル)

<参考> 主要国の法人実効税率

アメリカ：約 41%、フランス：約 33%、ドイツ：約 30%、イギリス：24%、
中国：25%、韓国：約 24%、シンガポール：17%

Q 3 Q 2で「2.~4.」とお答え頂いた方にお伺いします。
いつ頃までにその税率に引き下げるべきとお考えですか。(一つだけ)

<選択肢>

1. 速やかに引き下げるべき
2. 2020年頃までに引き下げるべき (政府が基礎的財政収支の均衡を目指している頃までに)
3. 2020年より先の引き下げでよい
4. その他 ()

■セクション2 労働規制の緩和、多様な働き方について

過剰な労働規制は、わが国企業の国際競争力を阻害する要因の一つとして挙げられています。先般政府が決定した「日本再興戦略」でも、成長分野への失業なき労働移動を進めるため、雇用政策の基本を行き過ぎた雇用維持型から労働移動支援型へと大胆に転換する旨が示されています。

そこで、ここでは労働規制が過剰であるため、見直しが必要と考えられる規制についてお聞きします。

Q 4 労働規制について緩和が必要と考えられるものはどれですか。それぞれについて、その程度（強、中、弱）でお答え下さい。（それぞれ、一つ）

<選択肢>

【A. 正社員に関するもの】

- | | | | |
|------------------------|-------|-------|------|
| 1. 整理解雇の要件緩和 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 2. 職務、地域等を限定した正社員の制度整備 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |

【B. 労働時間に関するもの】

- | | | | |
|---|-------|-------|------|
| 1. 裁量労働制（ホワイトカーエグゼンプション）の対象業務の範囲拡大 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 2. 裁量労働制（ホワイトカーエグゼンプション）の労働時間、休日等の制度の緩和 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 3. 裁量労働制（ホワイトカーエグゼンプション）の手続き等の簡素化 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |

【C. 派遣制度に関するもの】

- | | | | |
|----------------------------|-------|-------|------|
| 1. 所謂 26 業務*の見直しと派遣期間制限の延長 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 2. グループ企業内派遣規制（上限 8 割）の見直し | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 3. 1 年以内に離職した労働者の派遣規制の見直し | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |

【D. その他】

その他 労働規制の緩和が必要と考えられるものがあればご記入下さい（ ）

*26 業務

派遣法施行令で定められた専門的知識や技術などを必要とする業務、または特別の雇用管理を必要とする業務。平成 24 年の派遣法改正に伴い、実際には 28 業務が定められている。対象業務は次のとおり。

情報処理システム開発、機械設計、事務用機器操作、通訳・翻訳・速記、秘書、ファイリング、調査、財務処理、貿易、機械のデモンストレーション、添乗、受付・案内、研究開発、事業の実施体制の規格・立案、書籍等の製作・編集、広告デザイン、OA インストラクション、セールスエンジニア・金融商品の営業、放送機器等の操作、放送番組等制作、建築物清掃、建築設備の運転・点検・整備、駐車場管理、インテリアコーディネータ、アナウンサー、テレマーケティングの営業、放送番組等における大道具・小道具、水道施設等の設備運転

■セクション3 産業人材の育成・活用について

昨今、若年労働者の学力の低下が企業における人材育成の課題として取り上げられることが多くなっています。この背景には、ゆとり教育、理系離れ、IT革新による情報入手の容易化等複数の要因が考えられます。このことによって、企業の人材育成の負担が増しており、将来のわが国の産業を担う人材の育成に向けては、学校教育からの見直しが必要と考えられます。

そこで、ここでは産業界が求める人材像や若年労働者の学力等についてお聞きします。

Q 5 採用の際にどのような能力を重視していますか。それぞれについて、その程度（強、中、弱）でお答え下さい。（それぞれ、一つ）

<選択肢>

- | | | | |
|----------------------------|-------|-------|------|
| 1. 基礎学力、一般教養 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 2. 専攻分野の知識・学力 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 3. 外国語能力 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 4. 論理的思考力 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 5. コミュニケーション能力 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 6. リーダーシップ | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 7. 協調性、チームワーク | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 8. 倫理観、社会性 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 9. 理解力 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 10. 実行力、行動力 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 11. 応用力 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 12. 創造力、発想力 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 13. その他 重視している項目があればご記入下さい | （ ） | | |

Q 6 最近の学生および若年労働者の能力について以前と比べてどのような変化があるとお考えですか。それぞれについて、その変化（低下、変わらない、向上）をお答え下さい。（それぞれ、一つ）

<選択肢>

- | | | | |
|--------------------------------|--------|-----------|-------|
| 1. 基礎学力、一般教養 | a. 低下、 | b. 変わらない、 | c. 向上 |
| 2. 専攻分野の知識・学力 | a. 低下、 | b. 変わらない、 | c. 向上 |
| 3. 外国語能力 | a. 低下、 | b. 変わらない、 | c. 向上 |
| 4. 論理的思考力 | a. 低下、 | b. 変わらない、 | c. 向上 |
| 5. コミュニケーション能力 | a. 低下、 | b. 変わらない、 | c. 向上 |
| 6. リーダーシップ | a. 低下、 | b. 変わらない、 | c. 向上 |
| 7. 協調性、チームワーク | a. 低下、 | b. 変わらない、 | c. 向上 |
| 8. 倫理観、社会性 | a. 低下、 | b. 変わらない、 | c. 向上 |
| 9. 理解力 | a. 低下、 | b. 変わらない、 | c. 向上 |
| 10. 実行力、行動力 | a. 低下、 | b. 変わらない、 | c. 向上 |
| 11. 応用力 | a. 低下、 | b. 変わらない、 | c. 向上 |
| 12. 創造力、発想力 | a. 低下、 | b. 変わらない、 | c. 向上 |
| 13. その他 変化があるとお考えの能力があればご記入下さい | （ ） | | |

Q 7 大学等の学校教育で培っておくことが期待される能力はどのようなものですか。
文系、理系別に分け、それぞれについて、その程度（強、中、弱）でお答え下さい。
(それぞれ、一つ)

<選択肢>

【A. 文系】

- | | | | |
|---------------------------|-------|-------|------|
| 1. 基礎学力、一般教養 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 2. 専攻分野の知識・学力 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 3. 外国語能力 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 4. 論理的思考力 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 5. コミュニケーション能力 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 6. リーダーシップ | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 7. 協調性、チームワーク | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 8. 倫理観、社会性 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 9. 理解力 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 10. 実行力、行動力 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 11. 応用力 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 12. 創造力、発想力 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 13. その他 期待される能力があればご記入下さい | (| |) |

【B. 理系】

- | | | | |
|---------------------------|-------|-------|------|
| 1. 基礎学力、一般教養 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 2. 専攻分野の知識・学力 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 3. 外国語能力 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 4. 論理的思考力 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 5. コミュニケーション能力 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 6. リーダーシップ | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 7. 協調性、チームワーク | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 8. 倫理観、社会性 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 9. 理解力 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 10. 実行力、行動力 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 11. 応用力 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 12. 創造力、発想力 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 13. その他 期待される能力があればご記入下さい | (| |) |

■セクション4 空洞化させてはならない技術・機能について

～この設問は製造業の方のみにお伺いします。非製造業の方は、セクション5にお進み下さい～

グローバル競争が進む中で、わが国企業の海外展開は年々増加しています。海外展開は当初、現地での組み立て加工の生産を主体とするものでしたが、最近では生産のコアの部分や研究開発分野等も海外に展開されている事例が増加しています。この状況が続けば、国内産業の空洞化がますます進むこととなります。

そこで、ここでは製造業の海外進出に対する戦略についてお聞きします。

Q8 国内に保持すべきと考える技術は何ですか。「製品技術」、「生産技術」それぞれについて、その程度（強、中、弱）でお答え下さい。（それぞれ、一つ）
なお、この質問は製造業の方のみにお願いするものです。

<選択肢>

【A. 製品技術（製品に込められる技術・ノウハウ）】

- | | | | |
|------------------------------|-------|-------|------|
| 1. 製品コンセプトの企画 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 2. 製品の仕様、デザイン、設計 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 3. 製品の中に必要な要素技術の開発 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 4. 製品の中に必要なソフトウェアの開発 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 5. 製品のコア技術、キーパーツのブラックボックス化技術 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 6. 製品技術に関する知財戦略・標準化戦略 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |

【B. 生産技術（製品の生産に用いる技術・ノウハウ）】

- | | | | |
|-----------------------------|-------|-------|------|
| 1. 生産要件の設計への反映 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 2. 製造方法の開発 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 3. 製造装置・機械・工具や検査・測定装置等の開発 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 4. 金型の設計、製作 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 5. 素形材*の製造、加工 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 6. 組み付け、段取り | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 7. 生産ラインの設計、形成 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 8. 生産ラインのオペレーション、生産管理、品質管理 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 9. 生産のコア技術、キー工程のブラックボックス化技術 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |
| 10. 生産技術に関する知財戦略・標準化戦略 | a. 強、 | b. 中、 | c. 弱 |

*素形材

素材に熱や力が加えられ、形が与えられた部品や部材のこと。

Q 9 海外に展開する機能について、その範囲をどこまでとお考えですか。それぞれの項目について、お答え下さい。(それぞれ、一つ)
なお、この質問は製造業の方のみにお願いするものです。

<選択肢>

【A. 製品技術に関する機能】

1. キーパーツの生産を伴わない製品の生産機能
2. 一部のキーパーツの生産を伴う製品の生産機能
3. かなりのキーパーツの生産を伴う製品の生産機能
4. 海外展開しない
5. その他 ()

【B. 生産技術に関する機能】

1. 機密にする必要性が無い製造工程のみからなる生産機能
2. 機密にする必要性が低い製造工程を有する生産機能
3. 機密にする必要性が高い製造工程を有する生産機能
4. 海外展開しない
5. その他 ()

【C. 生産以外の機能】

1. 基礎研究機能
2. 市場調査・マーケティング機能
3. 販売機能
4. 海外展開しない
5. その他 ()

■セクション5 ビジネスモデル革新、イノベーション、知財戦略・標準化戦略について

1980年代型ビジネスモデルからの脱却に苦しむ日本型の経営は、わが国企業の競争力を低下させた大きな要因の一つと考えられます。昨年度の経済委員会の提言では、「ビジネスモデル革新の遅れ」、「イノベーションの相対的な低迷」、「硬直的な人材採用・登用システム」、「スピード感のない社内意思決定と実施展開」、「ICTを切り口とするビジネス開発の遅れ」、「市場ごとのニーズを捉えきれない製品開発」、「知財戦略・標準化戦略の立ち遅れ」がその理由であると分析しました。

そこで、ここではこれらの理由のうち、特にビジネスモデル革新、イノベーション、知財戦略・標準化戦略についてお聞きします。

Q10 ビジネスモデル革新、イノベーション、知財戦略・標準化戦略を担う貴社の組織についてお答え下さい。(一つだけ)

<選択肢>

1. これらを担務する専門組織や担当者を置いている。社内での地位は高い
2. これらを担務する専門組織や担当者を置いている。社内での地位は高くない
3. これらを担務する明確な専門組織や担当者は置いていない。必要性を感じる
4. これらを担務する明確な専門組織や担当者は置いていない。必要性を感じていない
5. これらの業務は専門組織ではなく各部署が担務している。
6. その他 ()

Q11 ビジネスモデル革新、イノベーション、知財戦略・標準化戦略に関する国に対する要望についてお答え下さい。(いくつでも)

<選択肢>

1. 国による科学技術の基礎分野の研究振興
2. 国による民間の研究開発等の助成(補助金、租税措置等)
3. 産学官連携の推進
4. 国際的な標準化に関する機関における日本の影響力の向上
5. 知財戦略に関する政府組織の抜本強化
6. 知財戦略に関する政府等スタッフの育成強化
7. 大学等研究機関の機能強化
8. その他 ()
9. 特にない、わからない

■セクション6 新成長市場の掘り起こし、内需の活性化、産業構造転換の促進について

わが国において、人口減少が進むことによる国内市場の縮小が懸念されます。また、企業の海外展開によって国内産業の更なる空洞化も懸念されます。これらの懸念に対しては、新成長市場の掘り起こし、内需の活性化、産業構造転換の促進を図ることが重要であると考えられます。

そこで、ここでは期待される新成長市場についてお聞きします。

Q12 今後顕在化すると考えられるニーズや成長が見込まれる市場、産業についてお答え下さい。
(いくつでも)

<選択肢>

【介護・メディカル・ヘルスケア分野】

1. 海外市場をターゲットとした介護サービス、介護用品等
2. アンチエイジング等の積極的な健康増進、ヘルスケアサービス
3. i P S細胞技術等先端医療、高度医療機器、医療システム

【移動・輸送・モビリティ分野】

4. 次世代自動車、パーソナルビークル、移動体を端末化した次世代交通制御システム
5. 新幹線等の鉄道システム、運行制御ソフト
6. 航空宇宙産業

【環境・エネルギー・一次資源分野】

7. 地球環境の問題解決サービス、省エネ、資源リサイクル
8. スマートグリッド等エネルギーマネジメント
9. 水ビジネス
10. 6次産業化を指向する農業、漁業、林業

【都市再開発・防災分野】

11. 都市再生、コンパクトシティーづくり
12. 防災、減災産業

【ロボット、新素材、ナノテクノロジー等フロンティア分野】

13. 産業用、家庭用、医療・介護用などの幅広い分野のロボット
14. 新素材・ナノテクノロジー

【ソフトパワー・文化・観光】

15. クラウド等コンテンツメディア
16. かわいい、クールなどをモチーフとした工業品や建築のデザイン、パフォーマンスアートやイベントの開発など感性や文化の産業化
17. おもてなし文化の発揮による観光産業

【その他】

18. その他 ()
19. 特になし、わからない

■セクション7 規制の改革、創設整備について

新成長市場の掘り起こし、内需の活性化、産業構造転換の促進には、経済活動に対する支援や各種規制の見直しが必要と考えられます。先般政府が決定した「日本再興戦略」においても、国家戦略特区の推進や民間資金を活用した社会資本整備（PFI）の拡大などの規制緩和が示されています。

そこで、ここでは新成長市場の掘り起こし、内需の活性化、産業構造転換の促進に必要と考えられる規制の改革、創設整備についてお聞きします。

Q13 規制の改革もしくは創設整備が必要と考えられる分野をお答え下さい。(いくつでも)

<選択肢>

1. 医療および医工連携に関する分野
2. 介護用品に関する規制、介護施設や介護行為に関する分野
3. 新しい交通手段の開発に関する分野
4. 農業および農商工連携に関する分野
5. エネルギー供給に関する規制、参入分野
6. 都市計画、建築基準に関する分野
7. 環境に関する分野
8. ロボットの民生利用に関する分野
9. オープンデータの利用に関する分野
10. その他 ()
11. 特にない、わからない

Q14 新成長市場の掘り起こし、内需の活性化、産業構造転換の促進に貴社が必要と考えている規制の改革、創設整備について、回答用紙に記入して下さい。(いくつでも)
回答用紙に書ききれない場合は、別紙(体裁は問いません)に記載頂けると幸甚です。

